

令和3年度

---

---

日田市歳入歳出決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

---

---

日田市監査委員





日 監 第 2 5 0 号

令 和 4 年 8 月 2 9 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行

同 溝 口 千 壽

令 和 3 年 度 日 田 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 の

運 用 状 況 を 示 す 書 類 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た、令 和  
3 年 度 日 田 市 一 般 会 計、特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 証 書 類 そ の 他 関  
係 書 類 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ く 基 金 の 運 用 状 況 を  
示 す 書 類 を 審 査 し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出  
し ま す。



# 目 次

## 令和3年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	22
	3. 決算分析（普通会計）	33
	(1) 収支の均衡	33
	(2) 財政構造の弾力性	35
	(3) 行政水準の確保・向上	60
	4. 国民健康保険特別会計	62
	5. 後期高齢者医療特別会計	70
	6. 介護保険特別会計	73
	7. 診療所事業特別会計	77
	8. 給水施設事業特別会計	79
	9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	82
	10. 情報センター事業特別会計	83
	11. 資金収支の状況	86
	12. 財産に関する調書	88
第6	むすび	93

## 令和3年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	96
第2	審査の期間	96
第3	審査の方法	96
第4	審査の結果	96
第5	基金の概要	96
	1. 土地開発基金	96

### 別 表

第1表	歳入歳出総括表	98
第2表	会計別款別歳入一覧表	100
第3表	会計別款別歳出一覧表	108
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	116
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	124
第6表	市税等収入状況調	132

### 凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
 

「 - 」	……………	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「 0 」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数

# 令和3年度日田市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 令和3年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和3年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和3年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和3年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和3年度日田市情報センター事業特別会計歳入歳出決算
9. 令和3年度日田市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月29日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

## 第4 審査の結果

令和3年度各会計歳入歳出決算書並びに附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和3年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

## 第 5 決算の概要

### 1. 各会計の総括

#### (1) 総決算額

令和3年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか6特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

#### 総決算の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	48,680,866,402	43,961,872,837	△4,718,993,565	△9.7
	特別会計	17,578,429,240	17,681,600,971	103,171,731	0.6
	合計	66,259,295,642	61,643,473,808	△4,615,821,834	△7.0
歳出	一般会計	47,400,161,629	42,053,525,894	△5,346,635,735	△11.3
	特別会計	17,052,831,251	16,864,015,281	△188,815,970	△1.1
	合計	64,452,992,880	58,917,541,175	△5,535,451,705	△8.6
差引額	一般会計	1,280,704,773	1,908,346,943	627,642,170	49.0
	特別会計	525,597,989	817,585,690	291,987,701	55.6
	合計	1,806,302,762	2,725,932,633	919,629,871	50.9

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で4,615,821,834円(7.0%)、歳出決算額で5,535,451,705円(8.6%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては、919,629,871円(50.9%)の増加となっている。

#### (2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
形式収支 (1)=歳入-歳出	1,908,346,943	817,585,690	2,725,932,633
翌年度へ繰り越すべき財源 (2)	367,679,084	0	367,679,084
実質収支 (3)=(1)-(2)	1,540,667,859	817,585,690	2,358,253,549
前年度実質収支 (4)	517,479,237	525,597,989	1,043,077,226
単年度収支 (3)-(4)	1,023,188,622	291,987,701	1,315,176,323

### (3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金又は繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

#### 純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	43,960,585,837	39,755,433,977	4,205,151,860
特別会計	15,383,509,054	16,862,728,281	△ 1,479,219,227
総計	59,344,094,891	56,618,162,258	2,725,932,633

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 4,532,504,217 円(7.1%)、歳出決算額で 5,452,134,088 円(8.8%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額においては 919,629,871 円(50.9%)増加している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の6会計である。

1. 国民健康保険特別会計	△ 144,230,855 円
2. 後期高齢者医療特別会計	△ 233,440,047 円
3. 介護保険特別会計	△ 788,607,303 円
4. 診療所事業特別会計	△ 74,836,650 円
5. 給水施設事業特別会計	△ 99,581,507 円
6. 情報センター事業特別会計	△ 139,899,563 円

## 2. 一般会計

### (1) 歳入

予算現額 47,462,361,854 円、調定額 47,251,529,765 円、収入済額 43,961,872,837 円、不納欠損額 18,926,321 円、収入未済額 3,271,272,605 円となっており、調定額に対し 93.0%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 4,718,993,565 円(9.7%)減少している。

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 市 税

予 算 現 額	7,222,457,000 円		
調 定 額	7,993,374,019 円	(予算現額に対する割合	110.7%)
収 入 済 額	7,787,235,949 円	(予算現額に対する割合	107.8%)
		(調定額に対する割合	97.4%)
(還付未済額	541,998 円)		
不納欠損額	18,722,453 円	(調定額に対する割合	0.2%)
収入未済額	187,957,615 円	(調定額に対する割合	2.4%)

決算における3か年の市税収入状況は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位:千円)

区 分		年 度 別		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 現 額		7,871,725	7,933,235	7,222,457
調 定 額		8,304,698	8,147,056	7,993,374
収 入 済 額	金 額	8,060,482	7,879,542	7,787,236
	歳入構成比率(%)	19.7	16.2	17.7
	対予算収入率(%)	102.4	99.3	107.8
	対調定収入率(%)	97.1	96.7	97.4
不 納 欠 損 額		14,395	17,119	18,722
収 入 未 済 額		229,978	251,174	187,958
還 付 未 済 額		157	779	542

市税を前年度と比較してみると、調定額は153,682千円(1.9%)減少し、還付未済額を含む収入済額も92,306千円(1.2%)減少している。

なお、税目別の収入状況は、別表第6表のとおりである。

#### ① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が15,641千円(0.5%)、収入済額が24,470千円(0.9%)それぞれ増加している。その内訳としては、個人市民税は調定額で3,452千円(0.1%)、収入済額では8,472千円(0.4%)それぞれ増加しており、法人市民税についても調定額で12,189千円(2.5%)、収入済額で15,998千円(3.4%)それぞれ増加している。

固定資産税は、調定額が204,938千円(5.4%)、収入済額は157,262千円(4.2%)それぞれ減少している。

軽自動車税は、調定額が6,472千円(2.6%)、収入済額は6,693千円(2.7%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに31,529千円(7.0%)増加している。

入湯税は、調定額、収入済額ともに1,077千円(6.4%)増加している。

都市計画税は、調定額が21,950千円(4.9%)、収入済額は16,424千円(3.8%)それぞれ減少している。

## ② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 250,679 千円に対し、収入済額は 91,139 千円、収入率 36.4% となっており、前年度と比較して調定額が 20,997 千円 (9.1%) 増加しており、収入済額についても 20,358 千円 (28.8%) 増加している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 25,357 千円 (41.9%)、固定資産税 56,953 千円 (34.7%)、軽自動車税 2,127 千円 (31.6%)、都市計画税 6,702 千円 (34.7%) となっている。

## ③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,518 件、382 人で 18,722 千円となっており、前年度と比較して件数が 178 件 (13.3%) 増加し、人員が 86 人 (18.4%) 減少し、不納欠損額については 1,604 千円 (9.4%) 増加している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	441	156	5,092,327	514	170	6,320,422	478	132	5,987,316
固定資産税	614	185	7,980,944	727	211	9,204,844	878	177	10,474,619
軽自動車税	83	72	403,984	99	87	523,922	162	73	1,038,095
都市計画税	—	—	917,400	—	—	1,069,498	—	—	1,222,423
合計	1,138	413	14,394,655	1,340	468	17,118,686	1,518	382	18,722,453

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

## ④ 収入未済額

収入未済額は、187,958 千円で、前年度の 251,174 千円に対して 63,216 千円 (25.2%) 減少している。その内訳として現年課税分は 61,070 千円 (57.4%)、滞納繰越分は 2,146 千円 (1.5%) それぞれ減少している。

なお、市税徴収率は 97.41% で、前年度と比較して 0.70 ポイント上昇しており、その内訳は、現年課税分は 99.39% で、前年度と比較して 0.77 ポイント、滞納繰越分は 36.36% で、前年度と比較して 5.54 ポイントそれぞれ上昇している。

**本年度の市税の徴収率は、前年度を上回っている。固定資産税、都市計画税の調定額・収入済額の減は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する中小事業者等への軽減措置を実施したことや評価替えなどによるものであり、今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くことが予測されるが、行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取組を要望するところである。**

なお、市税の前年度との比較は、次表のとおりである。

# 市 税 収 入 対

税 目			区 分		令 和 2 年 度			
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額	
市民税	現年課税分	個人	2,402,599	2,382,122	19,950	99.1	2,406,051	
		法人	480,269	475,935	4,334	99.1	492,458	
		小計	2,882,868	2,858,057	24,284	99.1	2,898,509	
	滞納繰越分		69,774	27,326	36,654	39.2	60,468	
	計		2,952,642	2,885,383	60,938	97.7	2,958,977	
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,819,149	3,745,561	71,363	98.1	3,614,211	
		交付金	54,807	54,807	0	100.0	52,297	
		小計	3,873,956	3,800,368	71,363	98.1	3,666,508	
	滞納繰越分		136,408	36,626	92,802	26.9	164,165	
	計		4,010,364	3,836,994	164,165	95.7	3,830,673	
軽自動車税	現年課税分		251,177	248,734	2,408	99.0	257,649	
	滞納繰越分		6,964	2,132	4,344	30.6	6,726	
	計		258,141	250,866	6,752	97.2	264,375	
市たばこ税			448,736	448,736	0	100.0	480,265	
入湯税	現年課税分		16,896	16,896	0	100.0	17,973	
	滞納繰越分		351	351	0	100.0	0	
	計		17,247	17,247	0	100.0	17,973	
都市計画税	現年課税分		443,741	435,191	8,292	98.1	421,791	
	滞納繰越分		16,185	4,346	11,028	26.9	19,320	
	計		459,926	439,537	19,320	95.6	441,111	
合計	現年課税分		7,917,374	7,807,982	106,346	98.6	7,742,695	
	滞納繰越分		229,682	70,781	144,828	30.8	250,679	
	計		8,147,056	7,878,763	251,174	96.7	7,993,374	

\*端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

# 前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令 和 3 年 度			対 前 年 度 増 減 額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,390,594	14,790	99.4	3,452	0.1	8,472	0.4	0.3
491,933	525	99.9	12,189	2.5	15,998	3.4	0.8
2,882,527	15,315	99.4	15,641	0.5	24,470	0.9	0.3
25,357	29,791	41.9	△ 9,306	△ 13.3	△ 1,969	△ 7.2	2.7
2,907,884	45,106	98.3	6,335	0.2	22,501	0.8	0.6
3,588,299	24,871	99.3	△ 204,938	△ 5.4	△ 157,262	△ 4.2	1.2
52,297	0	100.0	△ 2,510	△ 4.6	△ 2,510	△ 4.6	0.0
3,640,596	24,871	99.3	△ 207,448	△ 5.4	△ 159,772	△ 4.2	1.2
56,953	97,779	34.7	27,757	20.3	20,327	55.5	7.8
3,697,549	122,650	96.5	△ 179,691	△ 4.5	△ 139,445	△ 3.6	0.8
255,427	2,187	99.1	6,472	2.6	6,693	2.7	0.1
2,127	3,596	31.6	△ 238	△ 3.4	△ 5	△ 0.2	1.0
257,554	5,783	97.4	6,234	2.4	6,688	2.7	0.2
480,265	0	100.0	31,529	7.0	31,529	7.0	0.0
17,973	0	100.0	1,077	6.4	1,077	6.4	0.0
0	0	-	△ 351	△ 100.0	△ 351	△ 100.0	-
17,973	0	100.0	726	4.2	726	4.2	0.0
418,767	2,903	99.3	△ 21,950	△ 4.9	△ 16,424	△ 3.8	1.2
6,702	11,516	34.7	3,135	19.4	2,356	54.2	7.8
425,469	14,419	96.5	△ 18,815	△ 4.1	△ 14,068	△ 3.2	0.9
7,695,555	45,276	99.4	△ 174,679	△ 2.2	△ 112,427	△ 1.4	0.8
91,139	142,682	36.4	20,997	9.1	20,358	28.8	5.6
7,786,694	187,958	97.4	△ 153,682	△ 1.9	△ 92,069	△ 1.2	0.7

## 2款 地方譲与税

予 算 現 額	547,293,000 円		
調 定 額	555,838,000 円	(予算現額に対する割合	101.6%)
収 入 済 額	555,838,000 円	(予算現額に対する割合	101.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 3,914 千円 (0.7%) 増加している。この内訳は、森林環境譲与税が 3,392 千円 (1.9%) 減少したものの、地方揮発油譲与税が 3,145 千円 (3.3%)、自動車重量譲与税が 4,161 千円 (1.5%) それぞれ増加したことによるものである。

## 3款 利子割交付金

予 算 現 額	4,000,000 円		
調 定 額	4,448,000 円	(予算現額に対する割合	111.2%)
収 入 済 額	4,448,000 円	(予算現額に対する割合	111.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 897 千円 (16.8%) 減少している。

## 4款 配当割交付金

予 算 現 額	16,000,000 円		
調 定 額	27,553,000 円	(予算現額に対する割合	172.2%)
収 入 済 額	27,553,000 円	(予算現額に対する割合	172.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 11,982 千円 (77.0%) 増加している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	17,000,000 円		
調 定 額	29,376,000 円	(予算現額に対する割合	172.8%)
収 入 済 額	29,376,000 円	(予算現額に対する割合	172.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 10,683 千円 (57.1%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	66,000,000 円		
調 定 額	100,230,000 円	(予算現額に対する割合	151.9%)
収 入 済 額	100,230,000 円	(予算現額に対する割合	151.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 50,039 千円 (99.7%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,475,000,000 円		
調 定 額	1,566,113,000 円	(予算現額に対する割合	106.2%)
収 入 済 額	1,566,113,000 円	(予算現額に対する割合	106.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 115,699 千円 (8.0%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	20,000,000 円		
調 定 額	20,767,201 円	(予算現額に対する割合	103.8%)
収 入 済 額	20,767,201 円	(予算現額に対する割合	103.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 1,340 千円 (6.9%) 増加している。

9 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	28,000,000 円		
調 定 額	23,134,241 円	(予算現額に対する割合	82.6%)
収 入 済 額	23,134,241 円	(予算現額に対する割合	82.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 1,627 千円 (6.6%) 減少している。

#### 10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	473,972,000 円		
調 定 額	193,692,000 円	(予算現額に対する割合	40.9%)
収 入 済 額	193,692,000 円	(予算現額に対する割合	40.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 138,503 千円 (251.0%) 増加している。この内訳は、自動車減収補填などの特例交付金が 3,030 千円 (5.5%) 減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 141,533 千円皆増したことによるものである。

#### 11 款 地方交付税

予 算 現 額	12,570,840,000 円		
調 定 額	12,903,545,000 円	(予算現額に対する割合	102.6%)
収 入 済 額	12,903,545,000 円	(予算現額に対する割合	102.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 403,817 千円 (3.2%) 増加している。この内訳は、特別地方交付税が 407,434 千円 (21.0%) 減少したものの、普通地方交付税が 811,251 千円 (7.7%) 増加したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

## 地方交付税 3 か年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	R元	18,005,109	7,349,249	10,655,860	10,748,201	1,540,429	12,288,630
	R2	18,290,154	7,717,512	10,572,642	10,559,589	1,940,139	12,499,728
	R3	18,832,639	7,461,799	11,370,840	11,370,840	1,532,705	12,903,545
指数	R元	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R2	101.6	105.0	99.2	98.2	125.9	101.7
	R3	104.6	101.5	106.7	105.8	99.5	105.0
対前年 度増減	金額	542,485	△ 255,713	798,198	811,251	△ 407,434	403,817
	率	3.0	△ 3.3	7.5	7.7	△ 21.0	3.2

\* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円	
調 定 額	9,412,000 円	(予算現額に対する割合 104.6%)
収 入 済 額	9,412,000 円	(予算現額に対する割合 104.6%)
		(調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 554 千円 (5.6%) 減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	80,352,000 円	
調 定 額	79,150,488 円	(予算現額に対する割合 98.5%)
収 入 済 額	72,388,509 円	(予算現額に対する割合 90.1%)
		(調定額に対する割合 91.5%)
不納欠損額	198,580 円	(調定額に対する割合 0.3%)
収入未済額	6,563,399 円	(調定額に対する割合 8.3%)

収入済額は、前年度と比較して 6,988 千円 (8.8%) 減少している。この内訳をみると、負担金が 6,646 千円 (15.2%)、分担金が 342 千円 (1.0%) それぞれ減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		30,750	23,348	△ 7,402	△ 24.1
	土木費分担金		3,763	8,753	4,990	132.6
	災害復旧費分担金		1,101	3,171	2,070	188.0
	計		35,614	35,272	△ 342	△ 1.0
負 担 金	総務費負担金		0	143	143	皆増
	民生費負担金		37,500	30,476	△ 7,024	△ 18.7
	衛生費負担金		2,987	3,461	474	15.9
	商工費負担金		941	756	△ 185	△ 19.7
	教育費負担金		2,335	2,281	△ 54	△ 2.3
	計		43,763	37,117	△ 6,646	△ 15.2
合 計			79,377	72,389	△ 6,988	△ 8.8

分担金の増減の要因については、土木費分担金が市営急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金の増により4,990千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の増により2,070千円それぞれ増加したものの、農林水産業費分担金が県営農業水利施設保全合理化事業費分担金の減などにより7,402千円減少したことによるものである。

また、負担金の増減の要因については、民生費負担金が老人保護措置費負担金の減や保育園保護者負担金(現年度分)の減などにより7,024千円減少したことが主なものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金のうち、保育園保護者負担金16件199千円である。

収入未済額6,563千円の内訳は、土木費分担金755千円、農林水産施設災害復旧費分担金2,132千円及び児童福祉費負担金3,676千円である。なお、土木費分担金及び農林水産施設災害復旧費分担金は、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源である。

**保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行や、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い減少しているが、収入未済額については、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。**

#### 1.4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	649,758,000 円		
調 定 額	654,225,483 円	(予算現額に対する割合	100.7%)
収 入 済 額	612,230,133 円	(予算現額に対する割合	94.2%)
		(調定額に対する割合	93.6%)
不納欠損額	5,288 円	(調定額に対する割合	0.0%)
収入未済額	41,990,062 円	(調定額に対する割合	6.4%)

収入済額は、前年度と比較して16,620千円(2.6%)減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		29,405	29,099	△ 306	△ 1.0
	民生使用料		19,464	19,947	483	2.5
	衛生使用料		19,375	18,652	△ 723	△ 3.7
	農林水産使用料		2,473	3,099	626	25.3
	商工使用料		2,595	2,342	△ 253	△ 9.7
	土木使用料		292,467	282,177	△ 10,290	△ 3.5
	教育使用料		3,216	2,992	△ 224	△ 7.0
	計		368,995	358,308	△ 10,687	△ 2.9
手 数 料	総務手数料		36,079	34,449	△ 1,630	△ 4.5
	衛生手数料		212,810	209,584	△ 3,226	△ 1.5
	農林水産手数料		138	141	3	2.2
	土木手数料		10,795	9,723	△ 1,072	△ 9.9
	教育手数料		29	22	△ 7	△ 24.1
	民生手数料		4	3	△ 1	△ 25.0
	計		259,855	253,922	△ 5,933	△ 2.3
合 計			628,850	612,230	△ 16,620	△ 2.6

使用料は、10,687千円(2.9%)の減となっている。これは、天瀬農業公園ローズガーデン入館料などの増により農林水産使用料が626千円増加したものの、公営住宅使用料などの減により土木使用料が10,290千円、葬斎場使用料や清掃ターミナル使用料の減により衛生使用料が723千円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、5,933千円(2.3%)の減となっている。これは、その他産廃処理手数料、し尿処理手数料などの減により衛生手数料が3,226千円、住民基本台帳手数料などの減により総務手数料が1,630千円、建築確認申請等手数料などの減により土木手数料が1,072千円それぞれ減少したことが主な要因である。

不納欠損額は、衛生手数料の清掃手数料のうち、し尿処理手数料3件5千円である。

収入未済額41,990千円の内訳は、総務使用料99千円、児童福祉使用料254千円、保健衛生使用料125千円、道路橋梁使用料1千円、住宅使用料41,259千円及び清掃手数料252千円である。

**住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ2,411千円増加し、収納率は1.06ポイント低下している。使用料及び手数料は、受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。**

## 15款 国庫支出金

予算現額	10,264,606,000円		
調定額	9,945,967,328円	(予算現額に対する割合	96.9%)
収入済額	9,009,066,292円	(予算現額に対する割合	87.8%)
		(調定額に対する割合	90.6%)
収入未済額	936,901,036円	(調定額に対する割合	9.4%)

収入済額は、前年度と比較して4,474,870千円(33.2%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金		4,534,258	5,129,688	595,430	13.1
国庫補助金		8,894,807	3,823,632	△5,071,175	△57.0
国庫委託金		54,871	55,746	875	1.6
計		13,483,936	9,009,066	△4,474,870	△33.2

国庫負担金は、595,430千円(13.1%)の増となっている。これは、生活保護費負担金の減などにより民生費国庫負担金が95,910千円減少したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金の増により災害復旧費国庫負担金が370,569千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増により衛生費国庫負担金が320,771千円それぞれ増加したことが要因である。

国庫補助金については、5,071,175千円(57.0%)の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金が6,455,903千円皆減したことにより、総務費国庫補助金が6,612,696千円、また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全体で362,517千円減少したことが主な要因である。

国庫委託金は、875千円(1.6%)の増となっている。これは、ダム資料館管理委託金の増などにより総務費国庫委託金が841千円増加したことが主な要因である。

収入未済額936,901千円については、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、保健衛生費負担金18,809千円、公共土木施設災害復旧費負担金381,041千円、戸籍住民基本台帳費補助金1,897千円、社会福祉費補助金281,235千円、児童福祉費補助金2,000千円、保健衛生費補助金1,024千円、商工費補助金73,114千円、道路橋梁費補助金76,094千円、都市計画費補助金56,557千円、小学校費補助金18,000千円、中学校費補助金12,600千円、社会教育費補助金13,031千円、教育総務費補助金1,499千円である。

## 16款 県支出金

予算現額	4,985,456,318円		
調定額	4,777,020,996円	(予算現額に対する割合	95.8%)
収入済額	3,701,818,858円	(予算現額に対する割合	74.3%)
		(調定額に対する割合	77.5%)
収入未済額	1,075,202,138円	(調定額に対する割合	22.5%)

収入済額は、前年度と比較して330,167千円(9.8%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金		1,707,398	1,634,360	△73,038	△4.3
県補助金		1,508,617	1,908,617	400,000	26.5
県委託金		155,637	158,842	3,205	2.1
計		3,371,652	3,701,819	330,167	9.8

県負担金は、73,038千円(4.3%)の減となっている。これは、施設型給付費負担金及び災害救助費負担金の減などにより民生費県負担金が71,320千円、感染症予防事業費負担金などの減により衛生費県負担金が1,718千円それぞれ減少したことが要因である。

県補助金は、400,000千円(26.5%)の増となっている。これは、認定こども園整備事業費補助金の減などにより民生費県補助金が165,862千円減少したものの、森林整備・林業等振興整備交付金などの増により農林水産業費県補助金が113,264千円、電源立地地域対策交付金などの増により土木費県補助金が68,784千円、林道及び耕地災害復旧事業費補助金の増により災害復旧費県補助金が398,431千円それぞれ増加したことが主な要因である。

県委託金は、3,205千円(2.1%)の増となっている。これは、河川費委託金の皆減により土木費県委託金が5,163千円減少したものの、選挙費委託金の増などにより総務費県委託金が6,714千円、農地法に関する事務委託金の増により農林水産業費県委託金が777千円それぞれ増加したことが主な要因である。

収入未済額1,075,202千円は、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、農業費補助金28,712千円、林業費補助金443,480千円、商工費補助金134,957千円、土木費補助金2,790千円、社会教育費補助金1,002千円及び農林水産施設災害復旧費補助金464,261千円である。

17款 財産収入

予算現額	106,876,000円		
調定額	143,986,249円	(予算現額に対する割合	134.7%)
収入済額	143,986,249円	(予算現額に対する割合	134.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して4,363千円(2.9%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別 \ 区分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産運用収入	84,719	84,557	△162	△0.2
財産売払収入	63,630	59,429	△4,201	△6.6
計	148,349	143,986	△4,363	△2.9

財産運用収入162千円(0.2%)の減は、利子及び配当金が199千円減少したことなどによるものである。

財産売払収入4,201千円(6.6%)の減は、物品売払収入が4,289千円、不動産売払収入が1,510千円それぞれ増加したものの、株式売払収入が10,000千円減少したことによるものである。

18款 寄附金

予算現額	526,901,000円		
調定額	522,179,217円	(予算現額に対する割合	99.1%)
収入済額	522,179,217円	(予算現額に対する割合	99.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して75,767千円(12.7%)減少している。これは、学校給食運営協議会寄附金の増により教育費寄附金が25,487千円増加したものの、水郷ひた応援基金寄附金の減により総務費寄附金が80,367千円、一般寄附金が20,018千円、福祉事業費寄附金の減により民生費寄附金が1,000千円それぞれ減少したことなどによるものである。

## 19款 繰入金

予算現額	1,327,338,000円		
調定額	721,862,998円	(予算現額に対する割合	54.4%)
収入済額	705,362,998円	(予算現額に対する割合	53.1%)
		(調定額に対する割合	97.7%)
収入未済額	16,500,000円	(調定額に対する割合	2.3%)

収入済額は、前年度と比較して778,766千円(52.5%)減少している。これは、主に水郷ひた応援基金繰入金が138,507千円、森林環境譲与税基金繰入金が14,534千円、それぞれ増加したものの、災害対策基金繰入金が530,000千円、地域振興基金繰入金が126,945千円、減債基金繰入金が100,000千円それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額16,500千円は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源で、森林環境譲与税基金繰入金16,500千円である。

## 20款 繰越金

予算現額	980,704,536円		
調定額	980,704,773円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	980,704,773円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して148,327千円(17.8%)増加している。

## 21款 諸収入

予算現額	1,063,446,000円		
調定額	1,297,087,772円	(予算現額に対する割合	122.0%)
収入済額	1,235,429,417円	(予算現額に対する割合	116.2%)
		(調定額に対する割合	95.2%)
収入未済額	61,658,355円	(調定額に対する割合	4.8%)

収入済額は、前年度と比較して269,988千円(28.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		6,838	6,790	△ 48	△ 0.7
市 預 金 利 子		3	7	4	133.3
貸付金元利収入		611,008	265,650	△ 345,358	△ 56.5
受託事業収入		27,353	23,955	△ 3,398	△ 12.4
雑 入		320,239	939,027	618,788	193.2
計		965,441	1,235,429	269,988	28.0

諸収入の主な増減内容は、次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料 48 千円 (0.7%) の減は、市税滞納延滞金が減少したことによるものである。

貸付金元利収入 345,358 千円 (56.5%) の減は、災害援護資金貸付金元利収入が 1,548 千円増加したものの、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が 344,540 千円減少したことなどによるものである。

雑入 618,788 千円 (193.2%) の増は、任意保険災害共済金 212,027 千円やコミュニティ消防センター建物移転補償費 23,836 千円のほか、学校給食費の公会計化による学校給食費収入 261,914 千円などにより、雑入が 613,895 千円増加したことなどによるものである。

収入未済額 61,658 千円は、奨学資金貸付金元金収入 19,107 千円、災害援護資金貸付金元利収入 3,492 千円、生活保護費返還金などの雑入 38,119 千円、学校給食費収入 940 千円である。

**収入未済額のうち、雑入である児童扶養手当返還金及び生活保護費返還金については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態の的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。**

## 2.2 款 市 債

予 算 現 額	5,027,362,000 円		
調 定 額	4,701,862,000 円	(予算現額に対する割合	93.5%)
収 入 済 額	3,757,362,000 円	(予算現額に対する割合	74.7%)
		(調定額に対する割合	79.9%)
収入未済額	944,500,000 円	(調定額に対する割合	20.1%)

収入済額は、前年度と比較して 750,695 千円 (16.7%) 減少している。

これを目別にみると次表のとおりである。

## 市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		367,100	127,900	△ 239,200	△ 65.2
総務債		367,100	127,900	△ 239,200	△ 65.2
民生債		155,100	237,400	82,300	53.1
災害援護債		3,400	0	△ 3,400	皆減
社会福祉施設債		151,700	231,700	80,000	52.7
児童福祉債		0	1,900	1,900	皆増
老人福祉債		0	3,800	3,800	皆増
衛生債		9,600	6,000	△ 3,600	△ 37.5
保健衛生債		9,600	6,000	△ 3,600	△ 37.5
労働債		71,300	0	△ 71,300	皆減
労働債		71,300	0	△ 71,300	皆減
農林水産業債		99,800	88,400	△ 11,400	△ 11.4
農業債		68,900	46,500	△ 22,400	△ 32.5
林業債		30,900	41,900	11,000	35.6
商工債		83,900	89,300	5,400	6.4
商工債		83,900	89,300	5,400	6.4
土木債		1,254,700	1,042,400	△ 212,300	△ 16.9
道路橋梁債		725,200	630,000	△ 95,200	△ 13.1
都市計画債		281,300	335,900	54,600	19.4
住宅債		2,500	61,000	58,500	—
河川債		245,700	15,500	△ 230,200	△ 93.7
消防債		445,700	209,700	△ 236,000	△ 53.0
消防債		445,700	209,700	△ 236,000	△ 53.0
教育債		531,400	710,000	178,600	33.6
教育総務債		102,800	110,500	7,700	7.5
小学校債		188,200	138,100	△ 50,100	△ 26.6
中学校債		54,700	107,900	53,200	97.3
社会教育債		178,200	172,600	△ 5,600	△ 3.1
保健体育債		7,500	180,900	173,400	—
災害復旧債		636,000	541,800	△ 94,200	△ 14.8
農地及び農林施設 被災復旧債	農業用 施設債	49,300	66,300	17,000	34.5
農地及び農林施設 被災復旧債	農業用 施設債	57,900	100,000	42,100	72.7
農地及び農林施設 被災復旧債	農業用 施設債	500,700	372,800	△ 127,900	△ 25.5
農地及び農林施設 被災復旧債	農業用 施設債	16,000	2,700	△ 13,300	△ 83.1
農地及び農林施設 被災復旧債	農業用 施設債	12,100	0	△ 12,100	皆減
臨時財政対策債		761,520	704,462	△ 57,058	△ 7.5
臨時財政対策債		761,520	704,462	△ 57,058	△ 7.5
減収補てん債		91,937	0	△ 91,937	皆減
減収補てん債		91,937	0	△ 91,937	皆減
計		4,508,057	3,757,362	△ 750,695	△ 16.7

市債の主な増減内容は、次のとおりである。

総務債 239,200 千円 (65.2%) の減は、前津江振興局建替事業及び交流センター建設事業の減などにより合併特例事業債が 198,000 千円、旧振興局解体事業の減により公共施設等適正管理推進事業債が 39,100 千円それぞれ減少したことによるものである。

民生債 82,300 千円 (53.1%) の増は、天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業及び公立教育・保育施設整備事業の増などにより公共施設等適正管理推進事業債が 81,900 千円増加したことなどによるものである。

衛生債 3,600 千円 (37.5%) の減は、葬斎場費及び子ども医療費助成事業に充てた過疎対策事業債が 3,600 千円減少したものである。

労働債 71,300 千円の皆減は、勤労者総合福祉センター施設改善事業による合併特例事業債が 71,300 千円皆減したことによるものである。

農林水産業債 11,400 千円 (11.4%) の減は、重要インフラ緊急点検林道改良事業による公共事業等債の増などにより林業債が 11,000 千円増加したものの、農業債において、県営農業水利施設保全合理化事業などによる過疎対策事業債が 22,400 千円減少したことによるものである。

商工債 5,400 千円 (6.4%) の増は、奥日田地域観光施設整備事業の減により公共施設等適正管理推進事業債が 39,600 千円減少したものの、三隈川沿い街路灯改修事業の増により過疎対策事業債が 25,900 千円、小鹿田焼の里トイレ整備事業の増により合併特例事業債が 19,100 千円それぞれ増加したことによるものである。

土木債 212,300 千円 (16.9%) の減は、住宅債において城内住宅建替事業の増により公営住宅建設事業債が 58,500 千円増加したものの、河川債において高瀬川分水路整備事業の減により合併特例事業債が 230,200 千円減少したことなどによるものである。

消防債 236,000 千円 (53.0%) の減は、コミュニティ消防センター建設事業の増により過疎対策事業債が 46,500 千円増加したものの、280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の減などにより緊急防災・減災事業債が 282,500 千円減少したことによるものである。

教育債 178,600 千円 (33.6%) の増は、小学校債において小学校施設整備推進事業により過疎対策事業債が 15,400 千円、旧鎌手小学校校舎等解体事業の減により公共施設等適正管理推進事業債が 34,700 千円それぞれ減少したものの、保健体育債において総合体育館施設整備事業の増により緊急防災・減災事業債が 133,200 千円、合併特例事業債が 46,600 千円、中学校債において中学校施設整備推進事業の増により過疎対策事業債が 53,200 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

災害復旧債 94,200 千円 (14.8%) の減は、農地及び農業用施設災害復旧債が 17,000 千円、林地及び林業用施設災害復旧債が 42,100 千円それぞれ増加したものの、公共土木施設災害復旧債が 127,900 千円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額 944,500 千円は、繰越明許費又は事故繰越となった事業の財源で、旧振興局解体事業など 2 事業の総務債 32,700 千円、中津江地区福祉保健施設移転整備事業の老人福祉債 10,400 千円、公立教育・保育施設整備事業の児童福祉債 4,800 千円、焼却施設等更新事業の清掃債 181,100 千円、農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）の農業債 7,700 千円、災害防除事業など 7 事業の道路橋梁債 183,700 千円、雨水幹線水門整備事業の河川債 7,100 千円、広場緑地整備事業など 3 事業の都市計画債 80,800 千円、防災サーバ整

備事業の消防債 6,000 千円、小学校施設整備推進事業の小学校債 2,500 千円、地区公民館整備事業など 2 事業の社会教育債 240,700 千円及び公共土木施設災害復旧事業など 7 事業の災害復旧債 187,000 千円である。

## (2) 歳 出

予算現額 47,462,361,854 円に対し、支出済額は 42,053,525,894 円となっており、翌年度繰越額は、繰越明許費が 3,175,279,067 円、事故繰越が 168,391,000 円で、不用額は 2,065,165,893 円であり執行率 88.6%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 5,346,635,735 円 (11.3%) の減少である。  
 なお、不用額については、前年度と比較して 89,602 千円 (4.5%) 増加している。

歳出の款別構成比率及び前年度との対比は、次表のとおりである。

### 歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	244,738	0.5	240,180	0.6	△ 4,558	△ 1.9
2. 総 務 費	11,727,411	24.7	4,924,156	11.7	△ 6,803,255	△ 58.0
3. 民 生 費	13,294,361	28.0	14,254,754	33.9	960,393	7.2
4. 衛 生 費	3,248,352	6.9	3,407,132	8.1	158,780	4.9
5. 労 働 費	145,378	0.3	69,126	0.2	△ 76,252	△ 52.5
6. 農林水産業費	2,115,379	4.5	2,147,197	5.1	31,818	1.5
7. 商 工 費	1,682,152	3.5	1,650,378	3.9	△ 31,774	△ 1.9
8. 土 木 費	3,491,116	7.4	3,524,949	8.4	33,833	1.0
9. 消 防 費	1,502,435	3.2	1,141,112	2.7	△ 361,323	△ 24.0
10. 教 育 費	3,583,838	7.6	3,919,559	9.3	335,721	9.4
11. 災 害 復 旧 費	2,261,258	4.8	2,492,007	5.9	230,749	10.2
12. 公 債 費	4,100,265	8.6	4,282,619	10.2	182,354	4.4
13. 諸 支 出 金	3,478	0.0	357	0.0	△ 3,121	△ 89.7
計	47,400,161	100.0	42,053,526	100.0	△ 5,346,635	△ 11.3

#### 1 款 議 会 費

予 算 現 額	254,913,000 円
支 出 済 額	240,179,578 円 (予算現額に対する割合 94.2%)
不 用 額	14,733,422 円

支出済額は、前年度と比較して 4,558 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、議会 ICT 化事業における委託料や備品購入費が減少したことによるものである。

なお、不用額は、議会運営費における旅費や、政務活動費交付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して3,475千円(30.9%)増加している。

## 2款 総務費

予算現額	5,222,475,747円	
支出済額	4,924,155,586円	(予算現額に対する割合 94.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	58,197,000円	
不用額	240,123,161円	

支出済額は、前年度と比較して6,803,255千円(58.0%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	11,098,694	94.6	4,322,775	87.8	△6,775,919	△61.1
2. 徴税費	297,508	2.5	261,227	5.3	△36,281	△12.2
3. 戸籍住民基本台帳費	222,677	1.9	223,621	4.5	944	0.4
4. 選挙費	28,792	0.3	63,916	1.3	35,124	122.0
5. 統計調査費	41,550	0.4	14,439	0.3	△27,111	△65.2
6. 監査委員費	38,190	0.3	38,178	0.8	△12	0.0
計	11,727,411	100.0	4,924,156	100.0	△6,803,255	△58.0

総務費の主な増減内容は、次のとおりである。

総務管理費の減は、基金への積立てによる市有施設整備基金管理費の増や災害対策基金管理費の増があるものの、特別定額給付金事業費6,455,903千円の減などにより企画費が6,513,712千円、水郷ひた応援基金寄附金の減により水郷ひた応援基金管理費が312,081千円、前津江振興局建替事業の減などにより財産管理費が273,686千円、退職手当の減により一般管理費が127,698千円それぞれ減少したことなどによるものである。

徴税費の減は、職員人件費や土砂災害警戒区域補正適用事業の減などにより36,281千円減少したものである。

戸籍住民基本台帳費の増は、窓口業務等改善事業の増などにより944千円増加したものである。

選挙費の増は、衆議院議員選挙費の増により35,124千円増加したものである。

統計調査費の減は、経済センサス費の増があるものの、国勢調査費、工業統計調査費、農林業センサス費の減により27,111千円減少したものである。

なお、不用額は、一般管理費における職員人件費、企画費におけるふるさと納税促進事業、水郷ひた応援基金管理費における水郷ひた応援基金積立金、地域振興費における小学

校跡地利活用対策事業における工事費、電算管理費における情報センター事業特別会計への繰出金及び戸籍住民基本台帳費における個人番号カード交付事業の見込減が主なものであり、前年度と比較して13,026千円(5.7%)増加している。これは、水郷ひた応援基金管理費等の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額58,197千円は、総務管理費における旧振興局解体事業など2事業、戸籍住民基本台帳費における住民異動手続オンライン化システム改修事業に要する経費である。

### 3款 民生費

予算現額	15,034,712,000円	
支出済額	14,254,754,291円	(予算現額に対する割合 94.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	299,583,806円	
不用額	480,373,903円	

支出済額は、前年度と比較して960,393千円(7.2%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 社会福祉費	3,254,961	24.5	4,052,819	28.4	797,858	24.5
2. 老人福祉費	2,625,044	19.8	2,568,353	18.0	△ 56,691	△ 2.2
3. 児童福祉費	5,825,262	43.8	6,201,451	43.5	376,189	6.5
4. 生活保護費	1,454,998	10.9	1,421,841	10.0	△ 33,157	△ 2.3
5. 災害救助費	134,096	1.0	10,290	0.1	△ 123,806	△ 92.3
計	13,294,361	100.0	14,254,754	100.0	960,393	7.2

民生費の主な増減内容は、次のとおりである。

社会福祉費の増は、社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などにより660,056千円、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業の増などにより69,501千円、保健福祉センター費で天瀬総合福祉センター等複合施設整備事業の増などにより69,131千円それぞれ増加したことによるものである。

老人福祉費の減は、老人福祉総務費で介護サービス基盤整備事業補助金等の減により22,375千円、後期高齢者医療費で療養給付費負担金の減などにより9,671千円、老人福祉措置費で老人保護措置委託料の減などにより9,070千円それぞれ減少したことによるものである。

児童福祉費の増は、児童福祉総務費では社会福祉法人等施設整備費補助事業などの減により248,714千円減少したものの、児童措置費で子育て世帯生活支援特別給付(その他世帯分)事業や子育て世帯への臨時特別支援事業などの増により718,874千円増加したことによるものである。

生活保護費の減は、扶助費で生活扶助費、住宅扶助費などが増加したものの、医療扶助費、出産扶助費などの減により、38,196千円減少したことによるものである。

災害救助費は、令和2年7月豪雨災害に伴う住宅借上料、住宅再建支援金、土砂撤去手数料などの減により123,806千円減少したものである。

なお、不用額は、社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、障害者自立支援費における扶助費、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金、児童措置費における子ども・子育て支援給付事業及び生活保護費における扶助費の見込減が主なものであり、前年度と比較して35,276千円(7.9%)増加している。これは、児童措置費における子ども・子育て支援給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付(その他世帯分)事業の扶助費等の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額299,584千円は、社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、老人福祉費における中津江地区福祉保健施設移転整備事業、児童福祉費における公立教育・保育施設整備事業など2事業に要する経費である。

#### 4款 衛生費

予算現額	4,065,095,460円	
支出済額	3,407,131,909円	(予算現額に対する割合 83.8%)
繰越明許費による翌年度繰越額	371,017,230円	
不用額	286,946,321円	

支出済額は、前年度と比較して158,780千円(4.9%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,334,467	41.1	1,682,844	49.4	348,377	26.1
2. 清掃費	1,913,885	58.9	1,724,288	50.6	△189,597	△9.9
計	3,248,352	100.0	3,407,132	100.0	158,780	4.9

衛生費の主な増減内容は、次のとおりである。

保健衛生費の増は、予防費で新型コロナウイルス感染症対策に係る予防対策事業の減により67,976千円減少したものの、予防接種費で新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより383,695千円、保健衛生総務費で子ども医療費助成事業の増などにより39,460千円それぞれ増加したことによるものである。

清掃費の減は、廃棄物処理費で令和2年7月豪雨に伴う廃棄物処理費の減などにより126,079千円、清掃センター管理費で令和2年7月豪雨に伴う清掃センター管理費用の減により35,329千円、バイオマス資源化センター管理費で受入設備内設備等改善業務委託料の

減などにより 70,238 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、不用額は、予防接種費における新型コロナウイルスワクチン接種事業、環境衛生費における水道事業会計繰出金などの見込減などによるものであり、前年度と比較して 153,187 千円(114.5%)増加している。これは、予防接種費における新型コロナウイルスワクチン接種事業の不用額が増加したことが主な要因である。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 371,017 千円は、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業、清掃費における焼却施設等更新事業など 3 事業に要する経費である。

## 5 款 労働費

予算現額	71,853,000 円	
支出済額	69,125,893 円	(予算現額に対する割合 96.2%)
不用額	2,727,107 円	

支出済額は、前年度と比較して 76,252 千円 (52.5%)減少している。

これは、勤労者総合福祉センター施設改善事業が減少したことなどによるものである。

なお、不用額は、失業対策雇用支援事業及び求職者資格取得支援事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して 5,078 千円(65.1%)減少している。

## 6 款 農林水産業費

予算現額	2,770,485,536 円	
支出済額	2,147,197,302 円	(予算現額に対する割合 77.5%)
繰越明許費による翌年度繰越額	498,772,000 円	
不用額	124,516,234 円	

支出済額は、前年度と比較して 31,818 千円 (1.5%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 業 費	1,204,913	57.0	1,079,711	50.3	△ 125,202	△ 10.4
2. 林 業 費	897,339	42.4	1,062,395	49.5	165,056	18.4
3. 水 産 業 費	13,127	0.6	5,091	0.2	△ 8,036	△ 61.2
計	2,115,379	100.0	2,147,197	100.0	31,818	1.5

農林水産業費の主な増減内容は、次のとおりである。

農業費の減は、農業振興費で活力あふれる園芸産地整備事業の減などにより 97,742 千円、農地費で、農地耕作条件改善事業の減などにより 29,918 千円それぞれ減少したことによるものである。

林業費の増は、林業振興費で、林業・木材産業構造改革事業の増などにより 167,678 千円増加したことによるものである。

水産業費の減は、水産業振興費で内水面養殖施設復旧支援事業及び養殖魚流通緊急対策事業の減により 8,036 千円減少したものである。

なお、不用額は、農業振興費及び林業振興費における各種事業補助金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 107,039 千円(46.2%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 498,772 千円は、農業費における農地耕作条件改善事業、林業費における林業・木材産業構造改革事業など 2 事業に要する経費である。

## 7 款 商 工 費

予 算 現 額	1,971,420,297 円	
支 出 済 額	1,650,378,449 円	(予算現額に対する割合 83.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	230,340,646 円	
不 用 額	90,701,202 円	

支出済額は、前年度と比較して 31,774 千円 (1.9%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として、商工業振興費でコロナに負けるな！商品券発行支援事業、中小企業者等事業継続支援事業及び飲食店取引事業者等支援事業などの増により 182,144 千円、観光費で日田式G o T o トラベルキャンペーン事業及び宿泊施設受入環境整備緊急支援事業などの増により 115,429 千円それぞれ増加したものの、金融対策費で新型コロナウイルス感染症対策特別資金貸付預託金の減などにより 341,132 千円減少したことによるものである。

なお、不用額は、観光費における日田式G o T o トラベルキャンペーン事業運営補助金の見込減が主なものであり、前年度と比較して 56,253 千円(38.3%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 230,341 千円は、商工費における地域消費喚起プレミアム商品券支援事業など 2 事業に要する経費である。

## 8 款 土 木 費

予 算 現 額	4,101,469,030 円	
支 出 済 額	3,524,949,054 円	(予算現額に対する割合 85.9%)
繰越明許費による翌年度繰越額	436,122,266 円	
不 用 額	140,397,710 円	

支出済額は、前年度と比較して 33,833 千円 (1.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土 木 管 理 費	280,551	8.0	265,116	7.5	△ 15,435	△ 5.5
2. 道 路 橋 梁 費	1,480,492	42.4	1,413,409	40.1	△ 67,083	△ 4.5
3. 河 川 費	293,384	8.4	47,254	1.3	△ 246,130	△ 83.9
4. 都 市 計 画 費	1,308,465	37.5	1,519,033	43.1	210,568	16.1
5. 住 宅 費	128,224	3.7	280,137	8.0	151,913	118.5
計	3,491,116	100.0	3,524,949	100.0	33,833	1.0

土木費の主な増減内容は、次のとおりである。

土木管理費の減は、土木総務費の職員人件費の減が主なものである。

道路橋梁費の減は、道路維持費で道路ストック補修事業の増などにより 150,539 千円増加したものの、橋梁新設改良費で県施行土木工事費負担金の減により 197,715 千円減少したことによるものである。

河川費の減は、河川総務費で雨水幹線水門整備事業の減などにより 5,183 千円、河川改良費で高瀬川分水路整備事業の減により 239,744 千円それぞれ減少したことによるものである。

都市計画費の増は、街路事業費で友田徳瀬線改築事業の増などにより 151,654 千円、公園建設費で広場緑地整備事業の増により 80,090 千円それぞれ増加したことによるものである。

住宅費の増は、住宅建設費で城内住宅建替事業の増により 161,760 千円増加したことによるものである。

なお、不用額は、道路橋梁総務費における市営急傾斜地崩壊対策事業、道路新設改良費における災害防除事業、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 52,634 千円 (27.3%) 減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 436,122 千円は、道路橋梁費における社会資本整備総合交付金事業など 7 事業、河川費における雨水幹線水門整備事業、都市計画費における広場緑地整備事業など 3 事業に要する経費である。

## 9 款 消 防 費

予 算 現 額	1,189,173,540 円	
支 出 済 額	1,141,112,249 円	(予算現額に対する割合 96.0%)
繰越明許費による翌年度繰越額	6,073,000 円	
不 用 額	41,988,291 円	

支出済額は、前年度と比較して 361,323 千円 (24.0%) 減少している。

これは、非常備消防費でコミュニティ消防センター建設事業の増などにより 63,636 千円増加したものの、防災費で 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業の減により 351,214 千円減少したことによるものである。

なお、不用額は、常備消防費における各種負担金や非常備消防費における消防団員に対する出動交付金の見込減などが主なものであり、前年度と比較して 17,449 千円(29.4%)減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額 6,073 千円は、防災費における防災サーバ整備事業に要する経費である。

### 10 款 教育費

予算現額	4,356,235,200 円	
支出済額	3,919,558,764 円	(予算現額に対する割合 90.0%)
繰越明許費による翌年度繰越額	303,545,200 円	
不用額	133,131,236 円	

支出済額は、前年度と比較して 335,721 千円(9.4%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 教育総務費	730,493	20.4	712,043	18.2	△ 18,450	△ 2.5
2. 小学校費	681,195	19.0	579,637	14.8	△ 101,558	△ 14.9
3. 中学校費	356,506	10.0	491,940	12.6	135,434	38.0
4. 社会教育費	1,223,154	34.1	1,209,211	30.8	△ 13,943	△ 1.1
5. 保健体育費	592,490	16.5	926,728	23.6	334,238	56.4
計	3,583,838	100.0	3,919,559	100.0	335,721	9.4

教育費の主な増減内容は、次のとおりである。

教育総務費の減は、教育振興費で小中学校施設感染拡大防止事業の減などにより 19,424 千円減少したことが主な要因である。

小学校費の減は、学校建設費で旧鎌手小学校校舎等解体事業の減により 74,326 千円、教育振興費で小学校教科書改訂事業の減により 33,410 千円それぞれ減少したことによるものである。

中学校費の増は、学校建設費で中学校施設整備推進事業の増により 94,980 千円、教育振興費で中学校教科書改訂事業の増により 46,597 千円それぞれ増加したことによるものである。

社会教育費の減は、市民文化会館費で市民文化会館設備等計画補修事業の増などにより 9,285 千円増加したものの、文化財保護費で豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業の減などにより 17,241 千円減少したことによるものである。

保健体育費の増は、体育施設費で総合体育館施設整備事業の増などにより 201,638 千円、給食センター費で学校給食費の公会計化に伴う学校給食運営事業の増により 115,866 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、中学校費における教育振興費の要保護準要保護就学援助事業（生徒）、給食センター費の学校給食運営事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 30,038 千円(18.4%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 303,545 千円は、教育総務費における ICT 教育環境整備事業、小学校費における小学校感染症対策等支援事業など 2 事業、中学校費における中学校感染症対策等支援事業、社会教育費における地区公民館整備事業など 2 事業に要する経費である。

#### 1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	4,090,232,877 円	
支 出 済 額	2,492,007,321 円	(予算現額に対する割合 60.9%)
繰越明許費による翌年度繰越額	971,627,919 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	168,391,000 円	
不 用 額	458,206,637 円	

支出済額は、前年度と比較して 230,749 千円 (10.2%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	656,299	29.0	1,014,096	40.7	357,797	54.5
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,356,308	60.0	1,396,131	56.0	39,823	2.9
3. そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	70,904	3.1	20,099	0.8	△ 50,805	△ 71.7
4. 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	130,622	5.8	61,681	2.5	△ 68,941	△ 52.8
公 共 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	47,125	2.1	0	0.0	△ 47,125	皆減
計	2,261,258	100.0	2,492,007	100.0	230,749	10.2

災害復旧費の主な増減内容は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の増は、令和2年7月豪雨により、農地及び農業用施設災害復旧費で136,368千円、林地及び林業用施設災害復旧費で221,429千円それぞれ増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費の増は、令和3年8月の大雨による公共土木施設災害復旧事業の増などにより39,823千円増加したものである。

その他公共施設災害復旧費の減は、観光施設災害復旧事業、市営住宅災害復旧事業、公園施設災害復旧事業などの減により50,805千円減少となったものである。

厚生労働施設災害復旧費の減は、民生施設災害復旧費で高齢者福祉施設災害復旧事業の減などにより66,559千円、衛生施設災害復旧費で飲用井戸等施設災害復旧事業の減により2,382千円それぞれ減少となったものである。

公共文教施設災害復旧費は、公立学校施設災害復旧事業の減により47,125千円皆減となったものである。

なお、不用額は、林地及び林業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して147,704千円(47.6%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧事業の不用額が増加したことが主な要因である。

繰越明許費による翌年度繰越額971,628千円は、農林水産施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など5事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など2事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額168,391千円は、農林水産施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業(令和2年7月豪雨分)など2事業に要する経費である。

## 12款 公債費

予算現額	4,283,498,000円	
支出済額	4,282,618,988円	(予算現額に対する割合 100.0%)
不用額	879,012円	

支出済額は、前年度と比較して182,354千円(4.4%)増加している。

これを目別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度		
	金額	金額	増減額	増減率	
長期債償還金	元 金	3,984,246	4,196,599	212,353	5.3
	利 子	115,641	85,936	△ 29,705	△ 25.7
	小 計	4,099,887	4,282,535	182,648	4.5
一時借入金利子	378	84	△ 294	△ 77.8	
手数料	0	0	—	—	
合 計	4,100,265	4,282,619	182,354	4.4	
歳出決算額に対する割合	8.7	10.2			

なお、長期債償還金元金4,196,599千円は、定期償還分である。

### 1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	3,936,000 円	
支 出 済 額	356,510 円	(予算現額に対する割合 9.1%)
不 用 額	3,579,490 円	

支出済額は、災害援護資金貸付金に対する利子補給交付金であり、災害援護資金貸付金が皆減したことから前年度と比較して3,121千円(89.7%)減少している。

### 1 4 款 予 備 費

予算額50,000千円のうち、総務費へ2,984千円、消防費へ154千円それぞれ充用し、46,862千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款 総務費、1 項 総務管理費、1 目 一般管理費において災害見舞金として寄附金へ1,200千円、同じく13 目 諸費において公文書非公開決定処分取消請求事件、土地明渡等請求事件に伴う裁判経費として報償費、旅費、委託料へ1,784千円、9 款 消防費、1 項 消防費、3 目 防災費において8月の大雨に伴う避難所開設の際に使用した毛布のクリーニング費用として手数料へ154千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

### 3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業、住宅新築資金等貸付事業及び情報センター事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

#### （1） 収支の均衡

##### ① 決算収支の均衡について

令和3年度普通会計決算額は、歳入総額 44,381,226 千円、歳出総額 42,472,703 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 4,724,952 千円（9.6%）、歳出総額では 5,352,438 千円（11.2%）それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 1,908,523 千円の黒字であり、前年度と比較して 627,486 千円（49.0%）増加している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 367,679 千円を差し引いた実質収支も 1,540,844 千円の黒字であり、前年度と比較して 1,023,033 千円（197.6%）増加している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は7.1%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,023,033 千円の黒字となっている。この単年度収支に、本年度は繰上償還金及び積立金取崩額がないため、財政調整基金積立金 13,159 千円を加えた実質単年度収支は、1,036,192 千円の黒字となっている。

単年度収支及び実質単年度収支がいずれも黒字となるのは7年ぶりであり、決算収支については、ほぼ均衡が確保されているといえる。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

### 3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		41,284,398	49,106,178	44,381,226	△ 4,724,952	△ 9.6
歳 出 総 額 (B)		40,156,724	47,825,141	42,472,703	△ 5,352,438	△ 11.2
差 引 (A) - (B) = (C)		1,127,674	1,281,037	1,908,523	627,486	49.0
翌年度に繰越すべき財源 (D)		539,019	763,226	367,679	△ 395,547	△ 51.8
実質収支 (C) - (D) = (E)		588,655	517,811	1,540,844	1,023,033	197.6
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		295,000	300,000	800,000	500,000	166.7
繰 越 金 (G)		293,655	217,811	740,844	523,033	240.1
前年度実質収支 (H)		660,676	588,655	517,811	△ 70,844	△ 12.0
単年度収支 (E) - (H) (I)		△ 72,021	△ 70,844	1,023,033	1,093,877	—
積 立 金 (J)		13,650	12,046	13,159	1,113	9.2
繰上償還金 (K)		318,108	0	0	0	—
積立金取崩額 (L)		1,400,000	0	0	0	—
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		△ 1,140,263	△ 58,798	1,036,192	1,094,990	—

### 3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 額 (A)		588,655	517,811	1,540,844
標 準 財 政 規 模 (B)		20,847,726	20,985,753	21,660,428
実 質 収 支 比 率 (C) (A) / (B) × 100		2.8	2.5	7.1

#### ② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金1,540,844千円の処分については、規定どおり、一般会計剰余金の二分の一を下らない800,000千円が積み立てられている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

## (2) 財政構造の弾力性

### ① 歳入構造について

#### (ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は12,386,687千円で、前年度と比較して555,549千円(4.3%)減少し、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は27.9%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、諸収入237,465千円(27.3%)、繰越金148,363千円(17.8%)増加したものの、繰入金778,739千円(52.5%)、市税(地方税)92,306千円(1.2%)などが減少したことによるものであるが、歳入総額も大幅に減少したことにより自主財源比率については上昇したものである。

一方、依存財源は、国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は31,994,539千円で、前年度と比較して4,169,403千円(11.5%)減少している。これは、地方交付税403,817千円(3.2%)、県支出金321,347千円(9.5%)などが増加したものの、国庫支出金4,470,054千円(33.1%)、市債(地方債)753,595千円(16.4%)などが減少したことによるものである。

**自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされることから、自主財源の確保のため、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化に引き続き努力されるよう要望する。**

なお、自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

## 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
自 主 財 源	市 税 ( 地 方 税 )	8,060,482	19.5	7,879,542	16.1	7,787,236	17.5	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	216,244	0.5	165,862	0.3	190,545	0.4	14.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,051	2.4	966,344	2.0	951,459	2.2	△ 1.5
	財 産 収 入	157,720	0.4	148,349	0.3	143,986	0.3	△ 2.9
	寄 附 金	436,431	1.1	597,946	1.2	522,179	1.2	△ 12.7
	繰 入 金	2,442,531	5.9	1,482,815	3.0	704,076	1.6	△ 52.5
	繰 越 金	838,257	2.0	832,674	1.7	981,037	2.2	17.8
	諸 収 入	765,792	1.9	868,704	1.8	1,106,169	2.5	27.3
	計	13,917,508	33.7	12,942,236	26.4	12,386,687	27.9	△ 4.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	463,005	1.1	551,924	1.1	555,838	1.3	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,401	0.0	5,345	0.0	4,448	0.0	△ 16.8
	配 当 割 交 付 金	17,727	0.0	15,571	0.0	27,553	0.1	77.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,420	0.0	18,693	0.0	29,376	0.1	57.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	50,191	0.1	100,230	0.2	99.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,521	2.9	1,450,414	3.0	1,566,113	3.5	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,128	0.1	19,427	0.0	20,767	0.0	6.9
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	55,417	0.1	24,761	0.1	23,134	0.1	△ 6.6
	地 方 特 例 交 付 金	106,951	0.3	55,189	0.1	193,692	0.4	251.0
	地 方 交 付 税	12,288,630	29.8	12,499,728	25.5	12,903,545	29.1	3.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,156	0.0	9,966	0.0	9,412	0.0	△ 5.6
	国 庫 支 出 金	6,131,218	14.9	13,489,341	27.5	9,019,287	20.3	△ 33.1
	県 支 出 金	3,438,985	8.3	3,389,035	6.9	3,710,382	8.4	9.5
	市 債 ( 地 方 債 )	3,623,331	8.8	4,584,357	9.3	3,830,762	8.6	△ 16.4
計	27,366,890	66.3	36,163,942	73.6	31,994,539	72.1	△ 11.5	
歳 入 総 額	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	△ 9.6	

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.409であり、前年度と比較して0.003ポイント低下している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	18,005,109	18,290,154	18,832,639
基準財政収入額	7,349,249	7,717,512	7,461,799
財政力指数(3か年平均)	0.406	0.412	0.409

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は、用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,590,816千円で前年度と比較して141,572千円(0.6%)増加している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は、57.7%で、前年度と比較して5.9ポイント上昇している。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	25,310,482	61.3	25,449,244	51.8	25,590,816	57.7	141,572	0.6
特定財源	15,973,916	38.7	23,656,934	48.2	18,790,410	42.3	△ 4,866,524	△ 20.6
歳入総額	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	△ 4,724,952	△ 9.6

#### (エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は、毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は 29,565,462 千円で前年度と比較して、1,175,651 千円(4.1%)増加している。これは、国庫支出金 82,511 千円(1.9%)、市税 78,208 千円(1.1%)などが減少したものの、地方交付税 811,251 千円(7.7%)、諸収入 225,740 千円(52.5%)、地方特例交付金 127,957 千円(231.9%)などが増加したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は、66.6%で、対前年度比で 8.8 ポイント上昇している。これは、歳入総額全体が減少し、経常的収入は増加したことにより、経常的収入の割合が大幅に上昇したものである。

一方、臨時的収入は、一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は 14,815,764 千円で前年度と比較して 5,900,603 千円(28.5%)減少している。これは、県支出金 326,237 千円(29.7%)、繰越金 148,363 千円(17.8%)などが増加したものの、国庫支出金 4,387,543 千円(48.4%)、繰入金 778,739 千円(52.5%)、市債(地方債) 753,595 千円(16.4%)などが減少したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち、経常的経費は 28,201,634 千円で前年度に比べ 46,052 千円(0.2%)減少し、経常的経費の経常的収入に対する割合は 95.4%で、前年度と比較して 4.1 ポイント低下している。

**財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本である。**

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は、次表のとおりである。

### 経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	28,420,052	68.8	28,389,811	57.8	29,565,462	66.6	1,175,651	4.1
臨時的収入	12,864,346	31.2	20,716,367	42.2	14,815,764	33.4	△ 5,900,603	△ 28.5
歳入総額	41,284,398	100.0	49,106,178	100.0	44,381,226	100.0	△ 4,724,952	△ 9.6
経常的経費(B)	28,736,474		28,247,686		28,201,634		△ 46,052	△ 0.2
(B) / (A) %	101.1		99.5		95.4			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	7,787,236		425,479	425,479		7,361,757	7,361,757
地 方 譲 与 税	555,838					555,838	555,838
利 子 割 交 付 金	4,448					4,448	4,448
配 当 割 交 付 金	27,553					27,553	27,553
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,376					29,376	29,376
法 人 事 業 税 交 付 金	100,230					100,230	100,230
地 方 消 費 税 交 付 金	1,566,113					1,566,113	1,566,113
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,767					20,767	20,767
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	23,134					23,134	23,134
地 方 特 例 交 付 金	193,692		10,546	10,546		183,146	183,146
地 方 交 付 税	12,903,545		1,532,705	1,532,705		11,370,840	11,370,840
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,412					9,412	9,412
分 担 金 及 び 負 担 金	190,545	39,692	0	39,692	150,853	0	150,853
使 用 料	696,382	0	51,048	51,048	626,501	18,833	645,334
手 数 料	255,077	180	22,961	23,141	231,936	0	231,936
国 庫 支 出 金	9,019,287	3,704,023	982,965	4,686,988	4,332,299		4,332,299
県 支 出 金	3,710,382	1,425,626	311	1,425,937	2,284,445		2,284,445
財 産 収 入	143,986	59,028	72,810	131,838	11,144	1,004	12,148
寄 附 金	522,179	490,824	31,355	522,179			
繰 入 金	704,076	703,876	200	704,076			
繰 越 金	981,037	653,867	327,170	981,037			
諸 収 入	1,106,169	298,298	152,038	450,336	653,818	2,015	655,833
市 債	3,830,762	3,124,000	706,762	3,830,762			
計	44,381,226	10,499,414	4,316,350	14,815,764	8,290,996	21,274,466	29,565,462
歳 入 構 成 比	100.0	23.7	9.7	33.4	18.7	47.9	66.6

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は、21,274,466千円で、前年度と比較して1,048,878千円(5.2%)増加し、歳入総額全体が4,724,952千円(9.6%)減少したことから、歳入総額に占める割合は47.9%と前年度と比較して6.7ポイント上昇している。また、経常特定財源は、8,290,996千円で、前年度と比較して126,773千円(1.6%)増加している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は98.2%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。これは、標準税収入額等の減を上回る普通地方交付税などの増により、標準財政規模が増加し、経常一般財源も増加したことによるものである。

**地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の65.3%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。**

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は、次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
				金 額	率
経常一般財源(A)	20,279,424	20,225,588	21,274,466	1,048,878	5.2
経常特定財源	8,140,628	8,164,223	8,290,996	126,773	1.6
標準財政規模(B)	20,847,726	20,985,753	21,660,428	674,675	3.2
経常一般財源比 (A) / (B) × 100	97.3	96.4	98.2		

### 3 か 年 の

年度 区分	令和元年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	439,302	7,621,180	8,060,482	31.8	439,577
地 方 譲 与 税	—	463,005	463,005	1.8	—
利 子 割 交 付 金	—	5,401	5,401	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	17,727	17,727	0.1	—
株式等譲渡所得割交付金	—	10,420	10,420	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,192,521	1,192,521	4.7	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	—	24,128	24,128	0.1	—
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	—	55,417	55,417	0.2	—
地 方 特 例 交 付 金	—	106,951	106,951	0.4	—
地 方 交 付 税	1,540,429	10,748,201	12,288,630	48.6	1,940,139
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	9,156	9,156	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	0
使 用 料	46,182	20,553	66,735	0.3	36,041
手 数 料	15,895	0	15,895	0.1	20,176
国 庫 支 出 金	16,193	—	16,193	0.1	1,252,003
県 支 出 金	29,920	—	29,920	0.1	0
財 産 収 入	70,587	2,705	73,292	0.3	70,222
寄 附 金	3,504	—	3,504	0.0	26,677
繰 入 金	1,665,035	—	1,665,035	6.6	100,200
繰 越 金	320,676	—	320,676	1.3	497,216
諸 収 入	87,200	2,059	89,259	0.4	79,885
市 債	796,135	—	796,135	3.1	761,520
計	5,031,058	20,279,424	25,310,482	100.0	5,223,656

# 一般財源の状況

(単位:千円・%)

令和 2 年度				令和 3 年度				
経常的なもの	計	構成比	増減率	臨時的なもの	経常的なもの	計	構成比	増減率
7,439,965	7,879,542	31.0	△ 2.2	425,479	7,361,757	7,787,236	30.4	△ 1.2
551,924	551,924	2.2	19.2	—	555,838	555,838	2.2	0.7
5,345	5,345	0.0	△ 1.0	—	4,448	4,448	0.0	△ 16.8
15,571	15,571	0.1	△ 12.2	—	27,553	27,553	0.1	77.0
18,693	18,693	0.1	79.4	—	29,376	29,376	0.1	57.1
50,191	50,191	0.2	皆増	—	100,230	100,230	0.4	99.7
1,450,414	1,450,414	5.7	21.6	—	1,566,113	1,566,113	6.1	8.0
19,427	19,427	0.1	△ 19.5	—	20,767	20,767	0.1	6.9
24,761	24,761	0.1	△ 55.3	—	23,134	23,134	0.1	△ 6.6
55,189	55,189	0.2	△ 48.4	10,546	183,146	193,692	0.8	251.0
10,559,589	12,499,728	49.1	1.7	1,532,705	11,370,840	12,903,545	50.4	3.2
9,966	9,966	0.0	8.8	—	9,412	9,412	0.0	△ 5.6
0	0	—	—	0	0	0	—	—
20,122	56,163	0.2	△ 15.8	51,048	18,833	69,881	0.3	24.4
0	20,176	0.1	26.9	22,961	0	22,961	0.1	13.8
—	1,252,003	4.9	—	982,965	—	982,965	3.8	△ 21.4
—	0	—	皆減	311	—	311	0.0	皆増
2,795	73,017	0.3	△ 0.4	72,810	1,004	73,814	0.3	1.1
—	26,677	0.1	661.3	31,355	—	31,355	0.1	17.5
—	100,200	0.4	△ 94.0	200	—	200	0.0	△ 99.8
—	497,216	1.9	55.1	327,170	—	327,170	1.3	△ 34.2
1,636	81,521	0.3	△ 8.7	152,038	2,015	154,053	0.6	89.0
—	761,520	3.0	△ 4.3	706,762	—	706,762	2.8	△ 7.2
20,225,588	25,449,244	100.0	0.5	4,316,350	21,274,466	25,590,816	100.0	0.6

(カ) 市債について

市債の発行額は3,830,762千円で、本年度中に償還した元金4,272,100千円を差し引いた年度末現在高は35,446,504千円となっている。

発行額を前年度と比較すると753,595千円(16.4%)減少している。この減少額の主なものは、合併特例事業債306,900千円のほか、緊急防災・減災事業債149,300千円などである。また、増加額の主なものは、公営住宅建設事業債58,500千円である。

年度末現在高は、全体で441,338千円減少し、35,446,504千円となっている。この減少については、過疎対策事業債が485,220千円、災害復旧事業債が418,070千円、それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が532,799千円、一般単独事業債が521,642千円それぞれ減少したことによるものである。また、住民1人当たりには換算すると567千円となり、前年度と比較して1千円(0.2%)増加している。

また、年度末現在高の歳入総額に対する割合は79.9%で、前年度と比較すると6.8ポイント上昇し、歳入一般財源に対する割合は138.5%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。これは、年度末現在高の減少額(441,338千円)以上に歳入総額が4,724,952千円減少したことによるもの、また、年度末現在高が441,338千円減少した一方で、歳入一般財源が141,572千円増加したことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は4.1%で、前年度と比較すると同率となっている。

**今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債などを中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。**

なお、市(地方)債の推移等の状況は、次表のとおりである。

### 市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減率
市(地方)債発行額		3,623,331	4,584,357	3,830,762	△ 16.4
元 利 償 還 金	元 金	4,704,692	4,158,103	4,272,100	2.7
	利 子	151,360	125,092	93,805	△ 25.0
	計	4,856,052	4,283,195	4,365,905	1.9
年度末現在高		35,123,635	35,887,842	35,446,504	△ 1.2

## 公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
実質公債費比率	4.6	4.1	4.1	0.0
住民1人当たり地方債現在高	546	566	567	1

## 市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	本年度 発行額(B)	調整額(C)	本年度元金 償還額(D)	差引現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
1. 公共事業等債	194,668	35,700	△ 49,400	18,179	162,789
2. 公営住宅建設事業債	1,040,782	61,000	0	89,449	1,012,333
3. 災害復旧事業債	1,647,830	541,800	0	123,730	2,065,900
4. 緊急防災・減災事業債	43,365	10,000	0	21,639	31,726
5. 全国防災事業債	79,403	0	0	5,257	74,146
6. 教育・福祉施設等整備事業債	672,483	0	0	98,995	573,488
7. 一般単独事業債	9,455,520	1,144,300	0	1,665,942	8,933,878
8. 辺地対策事業債	185,700	0	0	78,995	106,705
9. 過疎対策事業債	7,597,308	1,305,100	0	819,880	8,082,528
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,165	0	0	4,715	19,450
11. 財源対策債	124,872	28,400	49,400	21,837	180,835
12. 減収補てん債	91,937	0	0	0	91,937
13. 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
14. 減税補てん債	103,072	0	0	30,994	72,078
15. 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
16. 臨時財政対策債	14,223,585	704,462	0	1,237,261	13,690,786
17. 県貸付金	18,156	0	0	1,066	17,090
18. その他	384,996	0	0	54,161	330,835
合 計	35,887,842	3,830,762	0	4,272,100	35,446,504

## ② 歳出構造について

### (ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は、年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は28,201,634千円で前年度と比較して46,052千円(0.2%)減少している。これは、物件費、公債費、繰出金などが増加したものの、人件費、扶助費、維持補修費などが減少したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は、66.4%で、前年度と比較して7.3ポイント上昇している。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費又は支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は14,271,069千円で前年度と比較して5,306,386千円(27.1%)減少している。これは、子育て世帯への臨時特別支援事業などの扶助費等が増加したものの、特定定額給付金事業(新型コロナウイルス感染症対策関連)などの補助費等が減少したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は、次表のとおりである。

### 歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,589,139	147,423	111,386	258,809	336,160	4,994,170	5,330,330
物 件 費	6,552,917	902,109	564,805	1,466,914	1,447,550	3,638,453	5,086,003
維 持 補 修 費	275,722	0	0	0	13,314	262,408	275,722
扶 助 費	9,769,926	1,605,645	149,324	1,754,969	5,551,326	2,463,631	8,014,957
補 助 費 等	3,532,256	366,776	1,272,136	1,638,912	381,730	1,511,614	1,893,344
公 債 費	4,365,989	0	0	0	100,605	4,265,384	4,365,989
積 立 金	1,180,366	506,952	673,414	1,180,366			
投資及び出資金・貸付金	551,038	0	202,162	202,162	261,960	86,916	348,876
繰 出 金	3,051,310	39,799	125,098	164,897	656,314	2,230,099	2,886,413
小 計	34,868,663	3,568,704	3,098,325	6,667,029	8,748,959	19,452,675	28,201,634
普 通 建 設 事 業 費	4,962,161	4,126,951	835,210	4,962,161			
災 害 復 旧 事 業 費	2,641,879	2,332,880	308,999	2,641,879			
小 計	7,604,040	6,459,831	1,144,209	7,604,040			
歳 出 合 計	42,472,703	10,028,535	4,242,534	14,271,069	8,748,959	19,452,675	28,201,634
歳 出 構 成 比	100.0	23.6	10.0	33.6	20.6	45.8	66.4

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

この経常収支比率は、一般的に都市にあっては75%程度に収まることが妥当であり、80%を超える場合にはその地方公共団体の財政構造は弾力性を失いつつあると言われている。

本市の場合、本年度の経常収支比率は、88.5%と前年度と比較して4.6ポイント低下し、改善しているが、依然高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいるとみられる。

経常一般財源は、市税が78,208千円、臨時財政対策債が57,058千円それぞれ減少しているものの、地方交付税が811,251千円、地方特例交付金が127,957千円、地方消費税交付金が115,699千円それぞれ増加し、全体として991,820千円の増加となっている。

また、経常経費充当一般財源は、公債費が95,698千円、物件費が93,986千円、扶助費が49,544千円それぞれ増加しているものの、人件費が220,897千円、維持補修費が44,944千円、繰出金が36,371千円それぞれ減少するなど、全体では79,995千円の減少となっている。このように、経常一般財源は増加し、経常経費充当一般財源が減少したため、経常収支比率が低下し、改善したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ2.6ポイント低下し、42.1%となっている。

**本年度の経常収支比率は前年度より低下したものの、依然高い水準で推移しているため、今後は過疎対策事業債などの償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。**

なお、経常収支比率の推移等は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
経常一般財源	21,075,555	20,987,108	21,978,928	991,820	4.7
経常経費充当一般財源	20,083,750	19,532,670	19,452,675	△ 79,995	△ 0.4
経常収支比率	95.3	93.1	88.5		

\* 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100  
(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

## 経常収支比率の費目別推移

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
人 件 費	24.5	24.8	22.7	△ 2.1
物 件 費	17.5	16.9	16.6	△ 0.3
維 持 補 修 費	1.1	1.5	1.2	△ 0.3
扶 助 費	12.1	11.5	11.2	△ 0.3
補 助 費 等	7.1	7.3	6.9	△ 0.4
公 債 費	21.0	19.9	19.4	△ 0.5
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.4	0.4	0.0
繰 出 金	12.0	10.8	10.1	△ 0.7
計	95.3	93.1	88.5	△ 4.6

\* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

### (ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は 19,725,054 千円で前年度と比較して 1,211,610 千円 (6.5%) 増加しており、歳出構成比は 46.4% で前年度と比較して 7.7 ポイント上昇している。これは、人件費が 260,496 千円 (4.5%) 減少したものの、扶助費が 1,389,690 千円 (16.6%)、公債費が 82,416 千円 (1.9%) それぞれ増加したことによるものであり、特に扶助費の大幅増については、新型コロナウイルス感染症対応としての子育て世帯への臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などによるものである。

**義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強くなり、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。**

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は 7,604,040 千円で、前年度と比較して 8,872 千円 (0.1%) 増加している。これは、280MHz 帯防災行政無線システム整備事業などの減により普通建設事業費が 282,947 千円 (5.4%) 減少したものの、令和 2 年 7 月豪雨による林地及び林業用施設などの災害復旧事業費が 291,819 千円増加したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は 17.9% で、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇している。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、4.5% で前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。これは、歳入一般財源が増加し、投資的経費に充当された一般財源は減少したことによるものである。

**投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度**

化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	18,612,879	46.4	18,513,444	38.7	19,725,054	46.4	1,211,610	6.5
投資的経費	7,839,598	19.5	7,595,168	15.9	7,604,040	17.9	8,872	0.1
その他の経費	13,704,247	34.1	21,716,529	45.4	15,143,609	35.7	△ 6,572,920	△ 30.3
歳出総額	40,156,724	100.0	47,825,141	100.0	42,472,703	100.0	△ 5,352,438	△ 11.2

### 投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
投資的経費充当一般財源(A)	1,672,503	1,232,752	1,144,209
歳入一般財源(B)	25,310,482	25,449,244	25,590,816
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	6.6	4.8	4.5

#### (エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、扶助費 23.0%、物件費 15.4%、人件費 13.2%、普通建設事業費 11.7%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、補助費等 6,444,678 千円 (64.6%)、投資及び出資金・貸付金 341,312 千円 (38.2%)、普通建設事業費 282,947 千円 (5.4%) などである。また、増加している経費の主なものは、扶助費 1,389,690 千円 (16.6%)、積立金 395,081 千円 (50.3%)、災害復旧事業費 291,819 千円 (12.4%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 34.0%、総務費 11.8%、公債費 10.3%、教育費 9.2%、土木費 8.9%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、総務費 6,730,022 千円 (57.3%)、消防費 361,127 千円 (24.0%) などであり、増加している経費は、民生費 976,932 千円 (7.3%)、教育費 335,751 千円 (9.4%) などである。

減少となった経費のうち、総務費は特別定額給付金事業などの減が主な要因である。

3か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

### 3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分	年 度	令 和 元 年 度				決 算 額
		決 算 額	一 般 財 源			
			充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費		5,609,815	5,248,506	93.6	21.7	5,849,635
物 件 費		6,103,569	4,481,354	73.4	18.5	6,704,174
維 持 補 修 費		261,129	241,571	92.5	1.0	325,720
扶 助 費		8,146,533	2,558,036	31.4	10.6	8,380,236
補 助 費 等		2,556,412	1,907,135	74.6	7.9	9,976,934
公 債 費		4,856,531	4,742,836	97.7	19.6	4,283,573
積 立 金		653,844	182,966	28.0	0.8	785,285
投資及び出資金・貸付金		711,133	335,831	47.2	1.4	892,350
繰 出 金		3,418,160	2,812,070	82.3	11.6	3,032,066
計		32,317,126	22,510,305	69.7	93.1	40,229,973
普 通 建 設 事 業 費		4,828,350	988,666	20.5	4.1	5,245,108
災 害 復 旧 事 業 費		3,011,248	683,837	22.7	2.8	2,350,060
計		7,839,598	1,672,503	21.3	6.9	7,595,168
合 計		40,156,724	24,182,808	60.2	100.0	47,825,141

# 対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

令和 2 年度				令和 3 年度				
一般財源				決算額	一般財源			
充当額	充当率	構成比	増減率		充当額	充当率	構成比	増減率
5,430,761	92.8	22.5	3.5	5,589,139	5,105,556	91.3	21.6	△ 6.0
4,856,313	72.4	20.1	8.4	6,552,917	4,203,258	64.1	17.7	△ 13.4
307,352	94.4	1.3	27.2	275,722	262,408	95.2	1.1	△ 14.6
2,513,280	30.0	10.4	△ 1.7	9,769,926	2,612,955	26.7	11.0	4.0
2,820,845	28.3	11.7	47.9	3,532,256	2,783,750	78.8	11.8	△ 1.3
4,169,686	97.3	17.2	△ 12.1	4,365,989	4,265,384	97.7	18.0	2.3
176,301	22.5	0.7	△ 3.6	1,180,366	673,414	57.1	2.9	282.0
284,556	31.9	1.2	△ 15.3	551,038	289,078	52.5	1.2	1.6
2,384,477	78.6	9.8	△ 15.2	3,051,310	2,355,197	77.2	9.9	△ 1.2
22,943,571	57.0	94.9	1.9	34,868,663	22,551,000	64.7	95.2	△ 1.7
931,908	17.8	3.9	△ 5.7	4,962,161	835,210	16.8	3.5	△ 10.4
300,844	12.8	1.2	△ 56.0	2,641,879	308,999	11.7	1.3	2.7
1,232,752	16.2	5.1	△ 26.3	7,604,040	1,144,209	15.0	4.8	△ 7.2
24,176,323	50.6	100.0	0.0	42,472,703	23,695,209	55.8	100.0	△ 2.0

### 3 か 年 の

性 質 別	年 度	令 和 元 年 度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費		5,609,815	14.0
物 件 費		6,103,569	15.2
維 持 補 修 費		261,129	0.6
扶 助 費		8,146,533	20.3
補 助 費 等		2,556,412	6.4
公 債 費		4,856,531	12.1
積 立 金		653,844	1.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		711,133	1.8
繰 出 金		3,418,160	8.5
計		32,317,126	80.5
普 通 建 設 事 業 費		4,828,350	12.0
災 害 復 旧 事 業 費		3,011,248	7.5
計		7,839,598	19.5
合 計		40,156,724	100.0

# 性質別経費比較表

(単位:千円・%)

令和 2 年度			令和 3 年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,849,635	4.3	12.2	5,589,139	△ 4.5	13.2
6,704,174	9.8	14.0	6,552,917	△ 2.3	15.4
325,720	24.7	0.7	275,722	△ 15.3	0.6
8,380,236	2.9	17.5	9,769,926	16.6	23.0
9,976,934	290.3	20.9	3,532,256	△ 64.6	8.3
4,283,573	△ 11.8	9.0	4,365,989	1.9	10.3
785,285	20.1	1.6	1,180,366	50.3	2.8
892,350	25.5	1.9	551,038	△ 38.2	1.3
3,032,066	△ 11.3	6.3	3,051,310	0.6	7.2
40,229,973	24.5	84.1	34,868,663	△ 13.3	82.1
5,245,108	8.6	11.0	4,962,161	△ 5.4	11.7
2,350,060	△ 22.0	4.9	2,641,879	12.4	6.2
7,595,168	△ 3.1	15.9	7,604,040	0.1	17.9
47,825,141	19.1	100.0	42,472,703	△ 11.2	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	226,186	1,969,599	821,326	550,388	0	454,983
物 件 費	10,571	1,545,296	430,560	1,967,604	22,900	69,770
維 持 補 修 費	0	11,990	8,377	19,758	0	1,276
扶 助 費	—	—	9,494,338	180,879	—	—
補 助 費 等	3,063	296,833	380,472	327,651	16,226	324,257
普 通 建 設 事 業 費	0	221,206	300,701	262,103	0	742,371
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	0	978,234	1,989	154	0	173,263
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	128,078	0	0
貸 付 金	—	0	0	0	30,000	0
繰 出 金	—	0	3,011,511	0	0	0
合 計	239,820	5,023,158	14,449,274	3,436,615	69,126	1,765,920
対 前 年 度 増 減 率	△ 1.8	△ 57.3	7.3	4.8	△ 52.5	△ 2.4
構 成 比	0.6	11.8	34.0	8.1	0.2	4.1

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
225,822	432,091	59,233	849,511	—	—	0	5,589,139
130,006	442,744	82,846	1,850,620	—	0	0	6,552,917
3,940	195,946	6,117	28,318	—	—	—	275,722
—	—	—	94,709	—	—	—	9,769,926
867,539	541,796	705,770	64,119	4,530	—	0	3,532,256
234,180	1,986,591	286,700	928,309	—	—	0	4,962,161
—	—	—	—	2,641,879	—	—	2,641,879
—	—	—	—	—	4,365,989	—	4,365,989
326	0	0	26,400	—	—	0	1,180,366
0	161,000	0	—	—	—	0	289,078
190,040	0	0	41,920	—	—	0	261,960
0	3	0	39,796	—	—	0	3,051,310
1,651,853	3,760,171	1,140,666	3,923,702	2,646,409	4,365,989	0	42,472,703
△ 0.5	0.6	△ 24.0	9.4	12.6	1.9	—	△ 11.2
3.9	8.9	2.7	9.2	6.2	10.3	—	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	126,069	151,180	123,627	874
物 件 費	578,182	145,391	602,544	255,808
維 持 補 修 費			13,314	
扶 助 費	5,570,071	1,455,592	12,859	28,059
補 助 費 等	170,459	289,796	7,304	6,275
普 通 建 設 事 業 費	736,465	496,665		36,009
災 害 復 旧 事 業 費	719,202	745,338		3,171
公 債 費			98,969	
積 立 金				256,926
投 資 及 び 出 資 金				
貸 付 金				
繰 出 金	122,958	426,109		94,247
歳 出 合 計	8,023,406	3,710,071	858,617	681,369
歳 入 振 替	982,965	311	92,842	31,355
歳 計 剰 余 金	12,916			
歳 入 合 計	9,019,287	3,710,382	951,459	712,724

# 財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
11,132	55,030	14,731	940		5,105,556	5,589,139
12	166,581	380,568	63,973	156,600	4,203,258	6,552,917
					262,408	275,722
	90,000		390		2,612,955	9,769,926
	169,905	42,510	60,257	2,000	2,783,750	3,532,256
19,608	167,040	42,226	203,038	2,425,900	835,210	4,962,161
	400		325,269	539,500	308,999	2,641,879
		1,636			4,265,384	4,365,989
39,081		210,945			673,414	1,180,366
					289,078	289,078
	41,920	220,040				261,960
339	13,000	39,460			2,355,197	3,051,310
70,172	703,876	952,116	653,867	3,124,000	23,695,209	42,472,703
73,814	200	154,053	327,170	706,762	△ 2,369,472	0
					1,895,607	1,908,523
143,986	704,076	1,106,169	981,037	3,830,762	23,221,344	44,381,226

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償 4 件、利子補給 4 件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他 10 件の合計 18 件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて 7,720,506 千円で、前年度と比較すると 512,744 千円増加している。その要因としては、その他の区分において、三郎丸西有田線土木工事費負担金 1,019,792 千円等が増加したことによるものである。

なお、地区公民館管理運営委託料などが減少したことにより、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は、299,596 千円減少している。

**債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。**

なお、本年度の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等にかかるもの	0	0	0
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	7,115,407	1,161,096	5,200,875
小 計	7,115,407	1,161,096	5,200,875
その他実質的な債務負担にかかるもの	605,099	33,224	417,951
合 計	7,720,506	1,194,320	5,618,826

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は、次表のとおりである。

### 主要な財政指標比較

(単位: %・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数(3か年平均)	0.406	0.412	0.409	0.560	0.520
一般財源比率(%)	61.3	51.8	57.7	42.7	64.3
自主財源比率(%)	33.7	26.4	27.9	30.4	36.9
経常収支比率(%)	95.3	93.1	88.5	95.4	92.8
実質公債費比率(%)	4.6	4.1	4.1	5.7	7.7
義務的経費歳出構成比率(%)	46.4	38.7	46.4	42.3	45.1
住民1人当たり地方債現在高(千円)	546	566	567	490	501
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	93	98	104	68	94

\*日田市の各年度数値における住民1人当たりの人口は、各年度末現在人口を用いた。

#### \*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は、都市の部で人口類型が50,000人～100,000人の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

令和元年度類似団体の平均値は、平成27年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：平成27年国勢調査による日田市のデータ

・人口	66,523人	・就業人口	32,880人
・産業人口 第Ⅱ次	8,227人		
第Ⅲ次	20,902人		

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では中津市・佐伯市・宇佐市、九州内では福岡県柳川市・糸島市、熊本県玉名市、宮崎県日南市、鹿児島県出水市などがある。

### (3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は、住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は、量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は、4,962,161千円で、前年度と比較して282,947千円(5.4%)減少している。減少した主なものは、280MHz帯防災行政無線システム整備事業や社会福祉法人等施設整備費補助事業で、増加した主なものは、総合体育館施設整備事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当たり支出額は、79千円となり前年度の83千円と比較して4千円減少している。

**依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。**

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は、次表のとおりである。

#### 普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	0	452,270	221,206	452,270	221,206	△ 231,064
民 生 費	313,459	35,150	201,932	265,551	515,391	300,701	△ 214,690
衛 生 費	26,297	12,348	156,974	249,755	183,271	262,103	78,832
労 働 費	0	0	79,160	0	79,160	0	△ 79,160
農林水産業費	407,513	385,853	339,584	356,518	747,097	742,371	△ 4,726
商 工 費	0	45,000	94,671	189,180	94,671	234,180	139,509
土 木 費	1,172,932	1,304,644	819,942	681,947	1,992,874	1,986,591	△ 6,283
消 防 費	20,219	19,206	466,731	267,494	486,950	286,700	△ 200,250
教 育 費	322,821	409,457	370,603	518,852	693,424	928,309	234,885
合 計	2,263,241	2,211,658	2,981,867	2,750,503	5,245,108	4,962,161	△ 282,947

## 公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		
		令和2年度	令和3年度	増減
道 路	実 延 長 (m)	1,177,114	1,177,846	732
	面 積 (㎡)	8,918,219	8,928,204	9,985
公 園	箇 所 数	71	72	1
	面 積 (㎡)	1,028,302	1,033,546	5,244
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,174	1,174	0
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	6,391	5,787	△ 604
	年 間 総 収 集 量 (kl)	7,003	6,612	△ 391
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	63,434	62,464	△ 970
	年 間 総 収 集 量 (t)	21,946	19,797	△ 2,149
合 併 処 理 浄 化 槽 処 理 人 口 (人)		8,843	8,607	△ 236
認 定 こ ど も 園	箇 所 数	6	5	△ 1
	延 面 積 (㎡)	3,427	3,065	△ 362
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	742	687	△ 55
市 民 会 館 堂	箇 所 数	3	3	0
	延 面 積 (㎡)	12,946	12,946	0
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和3年度 市町村公共施設状況調査より

#### 4. 国民健康保険特別会計

##### (1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額が 8,762,132 千円で前年度と比較して 70,475,964 円(0.8%)増加している。また、歳出総額は 8,250,344 千円で前年度と比較して 64,489,422 円(0.8%)減少しており、実質収支額は 511,788 千円の黒字となっている。

##### ① 歳 入

予 算 現 額	8,487,528,000 円		
調 定 額	8,917,860,331 円	(予算現額に対する割合	105.1%)
収 入 済 額	8,762,132,433 円	(予算現額に対する割合	103.2%)
		(調 定 額に対する割合	98.3%)
(還付未済額	119,700 円)		
不納欠損額	18,193,602 円	(調 定 額に対する割合	0.2%)
収入未済額	137,653,996 円	(調 定 額に対する割合	1.5%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
保 険 税	1,415,868	16.3	1,370,638	15.7	△ 3.2
手 数 料	1,260	0.0	1,182	0.0	△ 6.2
県 支 出 金	6,252,358	71.9	6,322,870	72.2	1.1
財 産 収 入	1,720	0.0	1,728	0.0	0.5
繰 入 金	663,682	7.6	667,046	7.6	0.5
繰 越 金	327,933	3.8	376,822	4.3	14.9
諸 収 入	15,186	0.2	20,360	0.2	34.1
国 庫 支 出 金	13,649	0.2	1,486	0.0	△ 89.1
合 計	8,691,656	100.0	8,762,132	100.0	0.8

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

#### 1 款 保険税

予算現額 1,381,874 千円に対し、調定額 1,526,307 千円、収入済額 1,370,638 千円で、収入済額は前年度と比較して 45,230 千円 (3.2%) 減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 33,173 千円 (19.4%) 減少し 137,595 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 89.79% (現年課税分 96.61%、滞納繰越分 33.79%) で、1.99 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 643 件減少、人数は 119 人減少し、金額は 7,759 千円減の 18,194 千円 (1,323 件、178 人) となっている。

**今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。**

#### 3 款 県支出金

予算現額 6,314,867 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,322,870 千円で、前年度と比較して 70,512 千円 (1.1) 増加している。

これは、普通交付金が 58,627 千円 (1.0%)、特別交付金が 11,885 千円 (4.9%) それぞれ増加したことによるものである。

#### 5 款 繰入金

予算現額 679,531 千円に対し、調定額、収入済額ともに 667,046 千円で、前年度と比較して 3,364 千円 (0.5%) 増加している。

これは、一般会計繰入金が 3,783 千円 (0.6%) 増加し、基金繰入金が 419 千円 (3.7%) 減少したことによるものである。

#### 6 款 繰越金

予算現額 86,138 千円に対し、調定額、収入済額ともに 376,822 千円で、前年度と比較して 48,889 千円 (14.9%) 増加している。

#### 7 款 諸収入

予算現額 20,866 千円に対し、調定額 20,419 千円、収入済額 20,360 千円で、前年度と比較して 5,174 千円 (34.1%) 増加している。

#### 8 款 国庫支出金

予算現額 0 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,486 千円で、前年度と比較して 12,163 千円 (89.1%) 減少している。

これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 2,321 千円皆減し、災害等臨時特例補助金が 9,842 千円 (86.9%) 減少したことによるものである。

保険税収入状況は、次表のとおりである。

## 保 險 税 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別		区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
				金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和2 年度	一保 被者	現年課税分(医療)	984,577	943,979	95.9	185	0.0	40,613	4.1	201
		現年課税分(介護)	121,058	113,633	93.9	0	-	7,454	6.2	29
		現年課税分(支援)	304,013	291,453	95.9	58	0.0	12,564	4.1	61
		滞納繰越分(医療)	135,711	44,822	33.0	17,419	12.8	73,471	54.1	0
		滞納繰越分(介護)	24,645	8,002	32.5	3,017	12.2	13,625	55.3	0
		滞納繰越分(支援)	40,818	13,847	33.9	5,184	12.7	21,787	53.4	0
		小 計	1,610,822	1,415,736	87.9	25,863	1.6	169,514	10.5	291
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	-	0	-	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	923	76	8.2	56	6.1	791	85.7	0
		滞納繰越分(介護)	307	33	10.7	17	5.5	258	84.0	0
		滞納繰越分(支援)	246	23	9.3	17	6.9	205	83.3	0
	小 計	1,476	132	8.9	90	6.1	1,254	85.0	0	
	現年課税分計		1,409,648	1,349,065	95.7	243	0.0	60,631	4.3	291
	滞納繰越分計		202,650	66,803	33.0	25,710	12.7	110,137	54.3	0
	(再掲:医療保険分)		(1,121,211)	(988,877)	(88.2)	(17,660)	(1.6)	(114,875)	(10.2)	(201)
(再掲:介護納付金分)		(146,010)	(121,668)	(83.3)	(3,034)	(2.1)	(21,337)	(14.6)	(29)	
(再掲:後期高齢者支援金等分)		(345,077)	(305,323)	(88.5)	(5,259)	(1.5)	(34,556)	(10.0)	(61)	
合 計		1,612,298	1,415,868	87.8	25,953	1.6	170,768	10.6	291	
令和3 年度	一保 被者	現年課税分(医療)	914,879	885,001	96.7	46	0.0	29,917	3.3	84
		現年課税分(介護)	112,089	107,147	95.6	4	0.0	4,939	4.4	1
		現年課税分(支援)	333,706	322,522	96.6	18	0.0	11,200	3.4	34
		滞納繰越分(医療)	110,555	37,523	33.9	12,009	10.9	61,023	55.2	0
		滞納繰越分(介護)	20,569	6,615	32.2	2,331	11.3	11,623	56.5	0
		滞納繰越分(支援)	33,255	11,347	34.1	3,550	10.7	18,358	55.2	0
	小 計	1,525,054	1,370,155	89.8	17,958	1.2	137,060	9.0	120	
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	-	0	-	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	-	0	-	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	791	332	42.0	139	17.6	320	40.5	0
		滞納繰越分(介護)	258	93	36.0	54	20.9	111	43.0	0
		滞納繰越分(支援)	205	57	27.8	43	21.0	104	50.7	0
	小 計	1,253	483	38.5	236	18.8	535	42.7	0	
	現年課税分計		1,360,674	1,314,670	96.6	68	0.0	46,056	3.4	120
	滞納繰越分計		165,633	55,968	33.8	18,126	10.9	91,539	55.3	0
	(再掲:医療保険分)		(1,026,226)	(922,857)	(89.9)	(12,193)	(1.2)	(91,260)	(8.9)	(84)
(再掲:介護納付金分)		(132,915)	(113,855)	(85.7)	(2,389)	(1.8)	(16,672)	(12.5)	(1)	
(再掲:後期高齢者支援金等分)		(367,166)	(333,927)	(90.9)	(3,611)	(1.0)	(29,662)	(8.1)	(34)	
合 計		1,526,307	1,370,638	89.8	18,194	1.2	137,595	9.0	120	

- \* 端数処理のため内訳の合計数値と小計・合計欄の数値は一致しない。
- \* (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分
- \* 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,487,528,000 円	
支 出 済 額	8,250,344,831 円	(予算現額に対する割合 97.2%)
不 用 額	237,183,169 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 237,183 千円については、主に保険給付費の一般被保険者高額療養費が 67,511 千円、一般被保険者療養給付費が 62,524 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 務 費		132,174	1.6	158,430	1.9	19.9	
保 險 給 付 費	一 般 者 被 保 分	療 養 給 付 費	5,005,114	60.2	5,072,691	61.5	1.4
		療 養 費	34,240	0.4	34,430	0.4	0.6
		高 額 療 養 費	862,367	10.3	819,165	9.9	△ 5.0
		小 計	5,901,721	70.9	5,926,286	71.8	0.4
	退 職 者 被 保 分	療 養 給 付 費	54	0.0	2	0.0	△ 96.3
		療 養 費	0	-	0	-	-
		高 額 療 養 費	0	-	0	-	-
		小 計	54	0.0	2	0.0	△ 96.3
	移 送 費		100	0.0	0	-	皆減
	出 産 育 児 諸 費		13,840	0.2	11,862	0.2	△ 14.3
	葬 祭 費		2,620	0.0	2,100	0.0	△ 19.8
	傷 病 手 当 金		20	0.0	344	0.0	-
	審 査 支 払 手 数 料		14,175	0.2	14,575	0.2	2.8
	計		5,932,530	71.3	5,955,169	72.2	0.4
国民健康保険事業費納付金		2,075,788	25.0	1,940,347	23.5	△ 6.5	
保 健 事 業 費		88,353	1.1	98,351	1.2	11.3	
基 金 積 立 金		1,720	0.0	1,728	0.0	0.5	
公 債 費		59	0.0	0	-	皆減	
諸 支 出 金		84,210	1.0	96,319	1.2	14.4	
予 備 費		0	-	0	-	-	
合 計		8,314,834	100.0	8,250,344	100.0	△ 0.8	

## 保 険 給 付 状 況

区 分	年 度 別	単 位	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平 均 世 帯 数		世帯	9,720	9,173	△ 547	△ 5.6
平 均 被 保 険 者 数		人	15,019	14,727	△ 292	△ 1.9
療 養 諸 費 費 用 額		千円	6,857,704	6,904,971	47,267	0.7
被保険者1人当り費用額		円	456,602	468,865	12,263	2.7
診 療 費	費 用 額	千円	5,584,638	5,558,641	△ 25,997	△ 0.5
	件 数	件	159,796	164,719	4,923	3.1
	1件当り費用額	円	34,949	33,746	△ 1,203	△ 3.4
	受 診 率	%	1,064.0	1,118.5	54.5	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

### 2 款 保険給付費

予算現額 6,095,581 千円に対し、支出済額 5,955,169 千円で、前年度と比較して 22,639 千円 (0.4%) 増加している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が 292 人 (1.9%) 減少し、療養諸費費用額が 47,267 千円 (0.7%) 増加したことから、1 人当り費用額が 12,263 円 (2.7%) 増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数が 4,923 件 (3.1%) 増加し、費用額が 25,997 千円 (0.5%) 減少したことから、一件当りの費用額は 1,203 円 (3.4%) 減少しており、受診率は 54.5 ポイント上昇している。

### 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,940,350 千円に対し、支出済額 1,940,347 千円で、前年度と比較して 135,441 千円 (6.5%) 減少している。

これは、一般被保険者医療給付費分が 117,782 千円 (7.9%)、介護納付金分が 17,916 千円 (11.2%) それぞれ減少したことによるものである。

### 4 款 保健事業費

予算現額 116,556 千円に対し、支出済額 98,351 千円で、前年度と比較して 9,998 千円 (11.3%) 増加している。

これは、特定健康診査等事業費が 7,578 千円 (27.7%)、保健事業費が 2,420 千円 (4.0%) それぞれ増加したことによるものである。

## 7款 諸支出金

予算現額 96,419 千円に対し、支出済額 96,319 千円で、前年度と比較して 12,109 千円 (14.4%) 増加している。

これは、国庫支出金等返還金が 10,268 千円 (13.5%)、一般被保険者保険税還付金が 1,841 千円 (22.1%) それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
					令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)		8,650,529	8,691,656	8,762,132	41,127	70,476
歳出総額 (B)		8,322,596	8,314,834	8,250,344	△ 7,762	△ 64,490
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)		327,933	376,822	511,788	48,889	134,966
実質収支 (D)		327,933	376,822	511,788	48,889	134,966
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)		28,838	48,889	134,966	20,051	86,077
基金積立金 (F)		1,598	1,720	1,728	122	8
基金繰入金 (G)		15,942	11,446	11,027	△ 4,496	△ 419
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)		14,494	39,163	125,667	24,669	86,504

本年度の実質収支は 511,788 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支も 134,966 千円の黒字となっている。さらに基金積立金 1,728 千円を加え、基金繰入金 11,027 千円を差し引いた実質単年度収支も 125,667 千円の黒字となっている。

## 目的別収支状況

(単位：千円・%)

区分		年度別		対前年度比			
		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率		
事務費項目	収入	一般会計繰入金	129,336	127,625	△ 1,711	△ 1.3	
		計 (A)	129,336	127,625	△ 1,711	△ 1.3	
	支出	総務費	132,174	158,430	26,256	19.9	
		計 (B)	132,174	158,430	26,256	19.9	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 2,838	△ 30,805	△ 27,967	985.4	
	(A) / (B) × 100		97.9	80.6	—	—	
保険給付・保健事業項目	収入	保険税	1,415,868	1,370,638	△ 45,230	△ 3.2	
		国庫支出金	13,649	1,486	△ 12,163	△ 89.1	
		県支出金	6,252,358	6,322,870	70,512	1.1	
		一般会計繰入金	保険基盤安定	403,478	400,666	△ 2,812	△ 0.7
			出産育児一時金	9,222	7,904	△ 1,318	△ 14.3
			財政安定化支援事業	105,736	113,325	7,589	7.2
			その他一般会計繰入金	4,464	6,499	2,035	45.6
	小計		522,900	528,394	5,494	1.1	
	基金繰入金	11,446	11,027	△ 419	△ 3.7		
	計 (D)		8,216,221	8,234,415	18,194	0.2	
	支出	保険給付費	療養諸費	5,053,583	5,121,699	68,116	1.3
			高額療養費	862,367	819,165	△ 43,202	△ 5.0
			移送費	100	0	△ 100	皆減
			出産育児諸費	13,840	11,861	△ 1,979	△ 14.3
			葬祭費	2,620	2,100	△ 520	△ 19.8
			傷病手当金	20	344	324	—
		小計	5,932,530	5,955,169	22,639	0.4	
		国民健康保険事業費納付金	2,075,788	1,940,347	△ 135,441	△ 6.5	
	保健事業費	88,353	98,351	9,998	11.3		
	計 (E)		8,096,671	7,993,867	△ 102,804	△ 1.3	
差引額 (D)-(E) (F)		119,550	240,548	120,998	101.2		
(D) / (E) × 100		101.5	103.0	—	—		
その他の項目	収入	繰越金	327,933	376,822	48,889	14.9	
		その他の収入	18,166	23,270	5,104	28.1	
		計 (G)	346,099	400,092	53,993	15.6	
	支出	基金積立金	1,720	1,728	8	0.5	
		公債費	59	0	△ 59	皆減	
		その他の支出	84,210	96,319	12,109	14.4	
計 (H)		85,989	98,047	12,058	14.0		
差引額 (G)-(H) (I)		260,110	302,045	41,935	16.1		
(G) / (H) × 100		402.5	408.1	—	—		
(C) + (F) + (I) (実質収支)		376,822	511,788	134,966	35.8		

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して 1,711 千円減少し 127,625 千円となっている。支出では、総務費が前年度と比較して 26,256 千円増加し 158,430 千円となり、収支は 30,805 千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は県支出金が 70,512 千円、一般会計繰入金 が 5,494 千円それぞれ増加したものの、保険税が 45,230 千円、国庫支出金が 12,163 千円、基金繰入金 が 419 千円減少したことにより、8,234,415 千円となっている。支出では、保険給付費が 22,639 千円、保険事業費が 9,998 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 135,441 千円減少したことにより、7,993,867 千円となり、収支は 240,548 千円の黒字となっている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が 48,889 千円増加したことなどにより、400,092 千円となっている。支出では、基金積立金が 8 千円、その他の支出が 12,109 千円それぞれ増加したことなどにより、98,047 千円となり、収支は 302,045 千円の黒字となっている。

以上の結果、実質収支は、前年度より 134,966 千円増加し、511,788 千円の黒字となっている。

### (3) その他の審査意見

令和3年度の国保税税率改正については、税率を改定するとともに、被保険者の税負担を緩和する目的で、一般会計からの繰り入れを行った。また、国の制度改正に伴い、低所得者の軽減制度を拡充するとともに、令和元年度から引き続き、子育て世帯の経済的な支援として、子ども保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進展する中、被保険者の高齢化も年々進んでいる。また、一人当たりの医療費は、増加傾向にあり、今後も伸び続けると予測されている。

**自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比べ 1.99 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度に比べ 7,759 千円減少している。税負担の公平を図るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。**

**今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組でもある各種保健事業の推進に努められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。**

## 5. 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 896,562 千円で前年度と比較して 6,122,250 円 (0.7%)、歳出総額 893,567 千円で前年度と比較して 6,405,950 円 (0.7%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 2,995 千円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	634,981	71.3	640,407	71.4	0.9
	使用料及び手数料	106	0.0	82	0.0	△ 22.6
	繰入金	237,096	26.6	236,436	26.4	△ 0.3
	繰越金	1,652	0.2	3,279	0.4	98.5
	諸収入	16,218	1.8	16,358	1.8	0.9
	国庫支出金	386	0.1	0	0.0	皆減
	合 計	890,439	100.0	896,562	100.0	0.7
歳 出	総務費	23,077	2.6	22,323	2.5	△ 3.3
	分担金及び負担金	859,865	96.9	867,226	97.1	0.9
	保険給付費	0	—	0	—	—
	保健事業費	2,179	0.3	2,234	0.2	2.5
	諸支出金	2,039	0.2	1,784	0.2	△ 12.5
	予備費	0	—	0	—	—
	合 計	887,160	100.0	893,567	100.0	0.7
歳入歳出差引額		3,279		2,995		△ 8.7

#### ① 歳 入

予算現額	914,136,000 円		
調定額	900,800,216 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
収入済額	896,561,716 円	(予算現額に対する割合	98.1%)
		(調定額に対する割合	99.5%)
(還付未済額	2,116,600 円)		
不納欠損額	710,800 円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	5,644,300 円	(調定額に対する割合	0.6%)

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

### 1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 654,526 千円に対し、調定額 644,645 千円、収入済額 640,407 千円で、収入済額は前年度と比較して 5,426 千円 (0.9%) 増加している。収入未済額は前年度と比較して 897 千円 (18.9%) 増加し 5,644 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した収納率は 99.01% (特別徴収分 100.00%、普通徴収分 96.98%) で、0.14 ポイント低下している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 36 件、人数は 7 人それぞれ減少し、金額は 15 千円増の 711 千円 (75 件、25 人) となっている。

## 保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 2 年度	特別徴収分計	434,928	436,460	100.4	0	—	0	—	1,532
	普通徴収分計(現年課税分)	197,851	195,405	98.8	0	—	2,568	1.3	123
	普通徴収分計(滞納繰越分)	5,991	3,116	52.0	696	11.6	2,179	36.4	0
	合 計	638,770	634,981	99.4	696	0.1	4,747	0.7	1,655
令和 3 年度	特別徴収分計	434,230	436,199	100.5	0	—	0	—	1,968
	普通徴収分計(現年課税分)	205,668	202,606	98.5	0	—	3,210	1.6	149
	普通徴収分計(滞納繰越分)	4,747	1,602	33.7	711	15.0	2,434	51.3	0
	合 計	644,645	640,407	99.3	711	0.1	5,644	0.9	2,117

\* 収入済額には還付未済額を含む。

### 3 款 繰入金

予算現額 242,776 千円に対し、調定額、収入済額ともに 236,436 千円で、前年度と比較して 660 千円 (0.3%) 減少している。これは、一般会計からの繰入金である事務費繰入金が 666 千円 (7.3%) 減少したことなどによるものである。

### ② 歳 出

予 算 現 額	914,136,000 円	
支 出 済 額	893,566,316 円	(予算現額に対する割合 97.7%)
不 用 額	20,569,684 円	

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

なお、不用額の 20,570 千円については、主に総務費の一般管理費が 503 千円、分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 18,558 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

## 1 款 総務費

予算現額22,903千円に対し支出済額22,323千円で、前年度と比較して754千円(3.3%)減少している。

これは、主に総務管理費が委託料の減などにより659千円(3.2%)、徴収費が95千円(3.8%)それぞれ減少したことによるものである。

## 2 款 分担金及び負担金

予算現額885,784千円に対し、支出済額867,226千円で、前年度と比較して7,361千円(0.9%)増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う後期高齢者医療保険料等負担金が増加したことによるものである。

医療給付状況は、次表のとおりである。

### 医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率 (%)
A 対 象 者 数 ( 月 平 均 )	人	11,715	11,579	△ 1.2
B 件 数 ( 年 間 )	件	339,858	339,204	△ 0.2
C 総 医 療 費	千円	11,914,897	11,885,779	△ 0.2
D 一 部 負 担 金	千円	1,421,606	1,402,877	△ 1.3
E 支 給 額	千円	10,493,292	10,482,902	△ 0.1
F 1 人 当 り 医 療 費 ( C/A )	円	1,017,063	1,026,494	0.9
G 1 件 当 り 医 療 費 ( C/B )	円	35,058	35,040	△ 0.1

## (2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、収入未済額、不納欠損額がそれぞれ増加し、徴収率は0.14ポイント低下している。**保険料負担の公平を図るため、収納率の向上対策に努められたい。**

## 6. 介護保険特別会計

### (1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が 7,283,562 千円で前年度と比較して 146,024,182 円(2.0%)増加している。また、歳出総額が 6,980,935 千円で前年度と比較して 11,438,365 円(0.2%)減少しており、実質収支額は 302,627 千円の黒字となっている。

#### ① 歳 入

予 算 現 額	7,273,860,000 円		
調 定 額	7,295,899,074 円	(予算現額に対する割合	100.3%)
収 入 済 額	7,283,562,042 円	(予算現額に対する割合	100.1%)
		(調 定 額に対する割合	99.8%)
(還付未済額	436,850 円)		
不納欠損額	2,946,864 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	9,827,018 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度 別	令和2年度		令和3年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 險 料	1,329,994	18.6	1,376,137	18.9	3.5
使用料及び手数料	242	0.0	290	0.0	19.8
国庫支出金	1,816,233	25.5	1,856,357	25.5	2.2
支払基金交付金	1,792,405	25.1	1,810,425	24.8	1.0
県 支 出 金	996,505	14.0	1,002,867	13.8	0.6
財 産 収 入	736	0.0	753	0.0	2.3
繰 入 金	1,063,599	14.9	1,091,234	15.0	2.6
繰 越 金	137,118	1.9	145,164	2.0	5.9
諸 収 入	706	0.0	335	0.0	△ 52.5
合 計	7,137,538	100.0	7,283,562	100.0	2.0

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

### 1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額1,355,772千円に対し、調定額1,388,474千円、収入済額1,376,137千円、収入未済額9,827千円で、還付未済額を控除した収納率は99.08%（特別徴収分100.00%、普通徴収分88.38%）となっている。

また、不納欠損額は、介護保険法第200条に規定する2年の消滅時効によるもの及び地方税法第15条の7の規定によるものが2,947千円（450件、82人）となっている。

## 保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別	区 分	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額
			金額	対調定比	金額	対調定比	金額	対調定比	
令和2年度	特別徴収分計	1,235,319	1,235,717	100.0	0	—	0	—	398
	普通徴収分計(現年課税分)	95,434	89,666	94.0	0	—	5,774	6.1	6
	普通徴収分計(滞納繰越分)	12,948	4,611	35.6	3,404	26.3	4,933	38.1	0
	合 計	1,343,701	1,329,994	99.0	3,404	0.3	10,707	0.8	404
令和3年度	特別徴収分計	1,278,518	1,278,932	100.0	0	—	0	—	414
	普通徴収分計(現年課税分)	99,249	93,636	94.3	0	—	5,636	5.7	23
	普通徴収分計(滞納繰越分)	10,707	3,569	33.3	2,947	27.5	4,191	39.1	0
	合 計	1,388,474	1,376,137	99.1	2,947	0.2	9,827	0.7	437

\* 収入済額には還付未済額を含む。

### 3 款 国庫支出金

予算現額1,866,704千円に対し、調定額、収入済額ともに1,856,357千円となっており、前年度と比較して40,124千円(2.2%)増加している。

これは、調整交付金が33,320千円(6.9%)、地域支援事業交付金の介護予防・日常生活支援総合事業分が4,866千円(7.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

### 4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額1,851,446千円に対し、調定額、収入済額ともに1,810,425千円となっており、前年度と比較して18,020千円(1.0%)増加している。

これは、介護給付費交付金が17,603千円(1.0%)、地域支援事業支援交付金が417千円(0.7%)それぞれ増加したことによるものである。

## 5款 県支出金

予算現額 1,024,857 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,002,867 千円で、前年度と比較して 6,362 千円 (0.6%) 増加している。

これは、主に県補助金が 3,748 千円 (6.0%)、介護給付費負担金が 2,614 千円 (0.3%) それぞれ増加したことによるものである。

## 7款 繰入金

予算現額 1,133,320 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,091,234 千円で、前年度と比較して 27,635 千円 (2.6%) 増加している。

これは、一般会計繰入金が 27,635 千円 (2.6%) 増加したことによるものである。

## 8款 繰越金

予算現額 40,807 千円に対し、調定額、収入済額ともに 145,164 千円で、前年度と比較して 8,046 千円 (5.9%) 増加している。

## ② 歳 出

予 算 現 額 7,273,860,000 円

支 出 済 額 6,980,935,182 円 (予算現額に対する割合 96.0%)

不 用 額 292,924,818 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 292,925 千円については、主に保険給付費の施設介護サービス給付費が 58,041 千円、居宅介護サービス給付費が 50,714 千円、予備費が 50,000 千円それぞれ不用になったことによるものである。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		117,369	1.7	116,865	1.7	△ 0.4
保 険 給 付 費		6,446,404	92.2	6,448,639	92.4	0.0
財政安定化基金拠出金		0	—	0	—	—
基 金 積 立 金		736	0.0	753	0.0	2.3
地 域 支 援 事 業 費		381,317	5.4	384,893	5.5	0.9
諸 支 出 金		46,518	0.7	29,785	0.4	△ 36.0
公 債 費		30	0.0	0	—	皆減
予 備 費		0	—	0	—	—
合 計		6,992,374	100.0	6,980,935	100.0	△ 0.2

## 介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区分	令和2年度			令和3年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	13,059	593,307	9.2	13,573	601,089	9.3	1.3
	通所サービス	17,623	1,245,880	19.3	16,892	1,230,139	19.1	△ 1.3
	短期入所サービス	3,078	264,962	4.1	2,895	251,897	3.9	△ 4.9
	その他サービス	43,677	624,729	9.7	43,959	646,524	10.1	3.5
	福祉用具購入	325	9,256	0.2	278	8,036	0.1	△ 13.2
	住宅改修	258	24,336	0.4	219	20,645	0.3	△ 15.2
	計	78,020	2,762,470	42.9	77,816	2,758,330	42.8	△ 0.1
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28	2,835	0.1	65	11,129	0.2	292.6
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	1,967	193,346	3.0	1,948	188,622	2.9	△ 2.4
	認知症対応型通所介護	1,199	134,884	2.1	1,424	144,389	2.2	7.0
	小規模多機能型居宅介護	1,646	234,078	3.6	1,647	237,967	3.7	1.7
	認知症対応型共同生活介護	1,154	272,523	4.2	1,276	309,062	4.8	13.4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	978	182,456	2.8	1,031	190,684	3.0	4.5
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	349	101,427	1.6	348	103,238	1.6	1.8
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	12	1,575	0.0	12	1,712	0.0	8.7
計	7,333	1,123,124	17.4	7,751	1,186,803	18.4	5.7	
施設サービス	介護老人福祉施設	5,142	1,283,394	19.9	5,051	1,281,297	19.9	△ 0.2
	介護老人保健施設	2,580	756,277	11.7	2,501	745,439	11.6	△ 1.4
	介護療養型医療施設	250	76,977	1.2	239	64,379	1.0	△ 16.4
	介護医療院	24	9,977	0.2	23	9,336	0.1	△ 6.4
	計	7,996	2,126,625	33.0	7,814	2,100,451	32.6	△ 1.2
高額介護サービス	(12,540)	135,208	2.1	(13,016)	136,087	2.1	0.7	
高額医療合算介護サービス	(958)	25,164	0.4	(836)	22,883	0.3	△ 9.1	
特定入所者介護サービス	(14,643)	267,046	4.1	(13,779)	237,329	3.7	△ 11.1	
審査支払手数料	—	6,767	0.1	—	6,756	0.1	△ 0.2	
合計	93,349	6,446,404	100.0	93,381	6,448,639	100.0	0.0	

\* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

### 1 款 総務費

予算現額 128,843 千円に対し支出済額 116,865 千円で、前年度と比較して 504 千円 (0.4%)減少している。これは、主に趣旨普及費が 2,177 千円 (93.7%)、介護認定審査会費の報酬が 702 千円 (15.5%)、総務管理費の委託料が 638 千円 (10.1%)それぞれ減少したことによるものである。

## 2 款 保険給付費

予算現額 6,624,060 千円に対し、支出済額 6,448,639 千円で、前年度と比較して 2,235 千円(0.0%)増加している。

これは、主に特定入所者介護サービス等諸費が 29,717 千円(11.1%)減少したものの、介護サービス等諸費が 60,287 千円(1.1%)、高額介護サービス等諸費が 879 千円(0.7%)それぞれ増加したことによるものである。

## 5 款 地域支援事業費

予算現額 439,528 千円に対し、支出済額 384,893 千円で、前年度と比較して 3,576 千円(0.9%)増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 6,251 千円(3.1%)減少したものの、包括的支援事業・任意事業費が 10,517 千円(6.6%)増加したことなどによるものである。

## 6 款 諸支出金

予算現額 30,277 千円に対し、支出済額 29,785 千円で、前年度と比較して 16,733 千円(36.0%)減少している。

これは、第1号被保険者保険料還付金が 387 千円(34.3%)、国県支出金過年度分返還金が 16,346 千円(36.0%)それぞれ減少したことによるものである。

### (2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は、99.08%と前年度と比較して 0.13 ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

## 7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額 134,432 千円で前年度と比較して 2,421,942 円(1.8%)、歳出総額 134,432 千円で前年度と比較して 2,421,942 円(1.8%)それぞれ増加しており、実質収支額は 0 円となっている。

### ① 歳 入

予 算 現 額	148,259,000 円		
調 定 額	134,578,291 円	(予算現額に対する割合	90.8%)
収 入 済 額	134,432,416 円	(予算現額に対する割合	90.7%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
収入未済額	145,875 円	(調定額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 2,422 千円(1.8%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等支援金が 3,000 千円皆減したものの、繰入金金が 5,902 千円(8.6%)増加したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は 146 千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

## ② 歳 出

予 算 現 額	148,259,000 円	
支 出 済 額	134,432,416 円	(予算現額に対する割合 90.7%)
不 用 額	13,826,584 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して2,422千円(1.8%)増加している。

これは、医業費が4,102千円(13.1%)減少したものの、総務費が8,487千円(8.6%)増加したことなどによるものである。

なお、不用額の13,827千円については、総務費が2,106千円、医業費が10,721千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

## 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年度別		令和2年度		令和3年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診 療 収 入	国民健康保険診療報酬	10,117	7.7	9,571	7.1	△ 5.4
		社会保険診療報酬	4,427	3.3	4,342	3.2	△ 1.9
		一部負担金	8,314	6.3	7,838	5.8	△ 5.7
		その他の診療報酬	3,117	2.4	6,818	5.1	118.7
		後期高齢者医療診療報酬	31,361	23.7	28,219	21.0	△ 10.0
		計	57,336	43.4	56,788	42.2	△ 1.0
歳 入	入	使用料及び手数料	359	0.3	276	0.2	△ 23.1
		繰入金	68,935	52.2	74,837	55.7	8.6
		繰越金	0	—	0	—	—
		諸収入	2,380	1.8	2,531	1.9	6.3
		介護保険給付費収入	0	—	0	—	—
		県支出金	3,000	2.3	0	—	皆減
合 計		132,010	100.0	134,432	100.0	1.8	
歳 出	出	総務費	98,783	74.8	107,270	79.8	8.6
		医業費	31,264	23.7	27,162	20.2	△ 13.1
		公債費	1,963	1.5	0	—	皆減
		予備費	0	—	0	—	—
		合 計	132,010	100.0	134,432	100.0	1.8
歳入歳出差引額		0		0		—	

## 8. 給水施設事業特別会計

### (1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 119,992 千円で前年度と比較して 2,807,085 円 (2.4%)、歳出総額 119,906 千円で前年度と比較して 2,846,185 円 (2.4%) それぞれ増加しており、実質収支額は 86 千円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設について、給水施設として引き継がれている。

また、施設別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、前津江町 3 施設、中津江村 4 施設、上津江町 6 施設、天瀬町 2 施設で、本市の給水施設は計 24 施設となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	21,558	18.4	20,199	16.8	△ 6.3
	繰 入 金	95,538	81.5	99,668	83.1	4.3
	繰 越 金	40	0.0	125	0.1	212.5
	諸 収 入	49	0.1	0	-	皆減
	計	117,185	100.0	119,992	100.0	2.4
歳 出	事 業 費	66,562	56.9	68,646	57.2	3.1
	公 債 費	50,498	43.1	51,260	42.8	1.5
	予 備 費	0	-	0	-	-
	計	117,060	100	119,906	100	2.4
歳入歳出差引額		125	-	86	-	△ 31.2
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実 質 収 支 額		125		86		

#### ① 歳 入

予 算 現 額	122,146,000 円		
調 定 額	120,218,427 円	(予算現額に対する割合	98.4%)
収 入 済 額	119,992,397 円	(予算現額に対する割合	98.2%)
		(調 定 額 対 する 割 合	99.8%)
収 入 未 済 額	226,030 円	(調 定 額 対 する 割 合	0.2%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 2,807 千円 (2.4%) 増加している。

各施設別歳入決算状況は、次表のとおりである。

## 各施設別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目		使用料及 手 数 料	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
区 分					
令和2年度決算額		21,558	95,538	40	49
令和3年度決算額		20,199	99,668	125	0
増減率		△ 6.3	4.3	212.5	皆減
各事業所別収入済額	尾 当	1,111	6,743	0	0
	片 峰	624	6,448	0	0
	榑 野	533	1,537	0	0
	串川町2丁目	838	2,090	0	0
	月 出 山	584	519	125	0
	荒 平	926	4,897	0	0
	三ノ宮町2丁目	702	4,686	0	0
	八 幡	886	6,590	0	0
	殿 町	777	15,542	0	0
	前 津 江 町	3,776	14,575	0	0
	中 津 江 村	2,113	17,083	0	0
上 津 江 町	4,895	14,851	0	0	
天 瀬 町	2,434	4,107	0	0	

### ② 歳 出

予 算 現 額      122,146,000 円

支 出 済 額      119,906,267 円      (予算現額に対する割合      98.2%)

不 用 額          2,239,733 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 68,646 千円、公債費の元金 43,597 千円、利子 7,663 千円である。

なお、不用額の 2,240 千円については、主に事業費の一般管理費が 1,501 千円不用となったことによるものである。

各施設別歳出決算状況は、次表のとおりである。

## 各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	科 目	事 業 費	公 債 費	計
令和2年度決算額		66,562	50,498	117,060
令和3年度決算額		68,646	51,260	119,906
増 減 率		3.1	1.5	2.4
各 事 業 所 別 支 出 額	尾 当	3,497	4,383	7,880
	片 峰	7,061	0	7,061
	榑 野	1,306	763	2,069
	串川町2丁目	2,692	229	2,921
	月 出 山	1,254	0	1,254
	荒 平	2,688	3,081	5,769
	三ノ宮町2丁目	1,633	3,746	5,379
	八 幡	3,061	4,413	7,474
	殿 町	8,904	7,438	16,342
	前 津 江 町	7,994	10,347	18,341
	中 津 江 村	11,268	7,918	19,186
上 津 江 町	12,363	7,346	19,709	
天 瀬 町	4,925	1,596	6,521	

## 9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### (1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 1,988 千円で前年度と比較して 61,200 円 (3.2%) 増加し、歳出総額 1,898 千円で前年度と比較して 28,498 円 (1.5%) 減少しており、実質収支額は 90 千円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		年度別	令和2年度		令和3年度		
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	繰越金		0	—	0	—	—
	諸収入		1,927	100.0	1,988	100.0	3.2
	計		1,927	100.0	1,988	100.0	3.2
歳 出	総務費		1,357	70.4	1,328	70.0	△ 2.1
	公債費		570	29.6	570	30.0	0.0
	計		1,927	100.0	1,898	100.0	△ 1.5
歳入歳出差引額			0		90		—

#### ① 歳 入

予算現額	1,921,000 円		
調定額	98,261,731 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	1,987,800 円	(予算現額に対する割合	103.5%)
		(調定額に対する割合	2.0%)
収入未済額	96,273,931 円	(調定額に対する割合	98.0%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 61 千円 (3.2%) 増加している。

貸付金の元利収入は、調定額 98,262 千円に対し収入済額 1,988 千円で、収納率 2.02%、収入未済額 96,274 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 0.09 ポイント上昇し、収入未済額は 1,680 千円 (1.7%) 減少している。

#### ② 歳 出

予算現額	1,921,000 円		
支出済額	1,898,102 円	(予算現額に対する割合	98.8%)
不用額	22,898 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 1,898 千円で、前年度と比較して 29 千円 (1.5%) 減少している。

総務費は支出済額 1,328 千円で、前年度と比較して 29 千円 (2.1%) 減少しており、公債費は支出済額 570 千円で、前年度と同額となっている。

## (2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 33,941 千円（9 件）、住宅改修資金 18,425 千円（19 件）、宅地取得資金 25,094 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 77,460 千円と償還期限未到来分元金 0 千円の合計 77,460 千円（37 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 77,460 千円と利息分 18,814 千円の合計 96,274 千円（37 件）に達している。また、本事業は、本年度で全て償還期を迎えたことから、**未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

## 10. 情報センター事業特別会計

### (1) 決算の概要

情報センター事業特別会計決算状況は、歳入総額 482,932 千円で前年度と比較して 124,740,892 円（20.5%）、歳出総額 482,932 千円で前年度と比較して 124,533,762 円（20.5%）それぞれ減少しており、実質収支額は 0 円となっている。

歳入歳出決算状況の内訳は、次表のとおりである。

### 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減率
歳 入	分担金及び負担金	4,850	0.8	3,584	0.7	△ 26.1
	使用料及び手数料	259,055	42.6	261,372	54.1	0.9
	繰入金	263,979	43.4	139,900	29.0	△ 47.0
	繰越金	255	0.1	207	0.1	△ 18.8
	諸収入	3,234	0.5	4,469	0.9	38.2
	市債	76,300	12.6	73,400	15.2	△ 3.8
計		607,673	100.0	482,932	100.0	△ 20.5
歳 出	総務費	477,189	78.6	451,392	93.5	△ 5.4
	公債費	130,277	21.4	31,540	6.5	△ 75.8
	予備費	0	—	0	—	—
	計	607,466	100.0	482,932	100.0	△ 20.5
歳入歳出差引額		207		0		—

## ① 歳 入

予 算 現 額	500,376,000 円		
調 定 額	485,003,517 円	(予算現額に対する割合	96.9%)
収 入 済 額	482,932,167 円	(予算現額に対する割合	96.5%)
		(調 定 額に対する割合	99.6%)
収 入 未 済 額	2,071,350 円	(調 定 額に対する割合	0.4%)

以下、主な歳入の概要は次のとおりである。

### 1 款 分担金及び負担金

予算現額 3,265 千円に対し、調定額 3,714 千円、収入済額 3,584 千円で、前年度と比較して 1,266 千円 (26.1%) 減少している。なお、収入未済額は 130 千円で、収納率は 96.50% である。

このうち引込工事負担金は、収入済額 1,531 千円 (現年分 1,511 千円、滞納繰越分 20 千円) で収納率は 92.17% (現年分 100.00%、滞納繰越分 13.33%) である。

また、加入者負担金は、収入済額 2,053 千円で、収納率は 100.00% (現年分 100.00%) である。

### 2 款 使用料及び手数料

予算現額 26,315 千円に対し、調定額 263,314 千円、収入済額 261,372 千円で、前年度と比較して 2,317 千円 (0.9%) 増加している。なお、収入未済額は 1,941 千円で、収納率は 99.26% である。

このうち情報センター使用料は、収入済額 260,532 千円 (現年分 259,659 千円、滞納繰越分 873 千円) で、収納率は 99.26% (現年分 99.66%、滞納繰越分 45.34%) である。

### 3 款 繰入金

予算現額 157,703 千円に対し、調定額、収入済額ともに 139,900 千円で、前年度と比較して 124,079 千円 (47.0%) 減少している。これは、一般会計繰入金の減によるものである。

### 5 款 諸収入

予算現額 3,892 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,469 千円で、前年度と比較して 1,235 千円 (38.2) 増加している。これは、受託事業収入が 686 千円 (46.5%) 減少したものの、雑入が 1,921 千円 (109.1%) 増加したことによるものである。

## ② 歳 出

予 算 現 額	500,376,000 円		
支 出 済 額	482,932,167 円	(予算現額に対する割合	96.5%)
不 用 額	17,443,833 円		

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

なお、不用額の 17,444 千円については、主に総務費の情報センター運営事業費 16,241 千円及び予備費 1,000 千円がそれぞれ不用となったことによるものである。

#### 1 款 総務費

予算現額 467,633 千円に対し、支出済額は 451,392 千円で、前年度と比較して 25,797 千円（5.4%）減少している。

これは、主に総務管理費の委託料が 7,620 千円（2.3%）及び原材料費が 12,127 千円（87.6%）それぞれ減少したことによるものである。

#### 2 款 公債費

予算現額 31,743 千円に対し、支出済額は 31,540 千円で、前年度と比較して 98,737 千円（75.8%）減少している。

これは、元金が 98,445 千円（75.8%）、利子が 292 千円（60.0%）それぞれ減少したことによるものである。

### （2） その他の審査意見

本年度末現在での加入状況は、対象地区世帯数 8,404 戸に対し 6,919 戸で 82.3%である。

前年度と比較すると、情報センター使用料の収納率は 99.26%と同率となっており、収入未済額は前年と比べ増加したが、引込工事負担金の収納率は 92.17%と 0.23 ポイント低下し、加入者負担金の収納率は 100.00%と同率となっている。

**使用料は貴重な自主財源であることから、収入未済額の早期収納に努められたい。**

## 1 1. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお、本表は、毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、7 か月（4 月、5 月、6 月、9 月、11 月、3 月、出納整理期間中の 5 月）である。一方、支出が収入を上回った月は 7 か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

### 月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,312,417,419	3,312,417,419	2,432,571,425	2,432,571,425	879,845,994
5	3,389,569,340	6,701,986,759	3,145,747,080	5,578,318,505	1,123,668,254
6	8,066,446,931	14,768,433,690	4,388,231,591	9,966,550,096	4,801,883,594
7	2,291,498,294	17,059,931,984	3,682,155,216	13,648,705,312	3,411,226,672
8	2,129,068,060	19,189,000,044	3,986,629,956	17,635,335,268	1,553,664,776
9	6,231,520,044	25,420,520,088	5,754,620,628	23,389,955,896	2,030,564,192
10	2,241,575,406	27,662,095,494	4,028,569,697	27,418,525,593	243,569,901
11	6,434,734,286	34,096,829,780	3,406,573,140	30,825,098,733	3,271,731,047
12	4,048,421,299	38,145,251,079	5,633,693,338	36,458,792,071	1,686,459,008
1	3,334,636,008	41,479,887,087	3,759,499,960	40,218,292,031	1,261,595,056
2	2,895,630,338	44,375,517,425	4,194,360,516	44,412,652,547	△ 37,135,122
3	10,426,196,548	54,801,713,973	7,610,765,821	52,023,418,368	2,778,295,605
4	1,536,025,291	56,337,739,264	3,811,396,687	55,834,815,055	502,924,209
5	5,306,923,054	61,644,662,318	3,083,914,630	58,918,729,685	2,725,932,633

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して預金利子は4千円(133.3%)増加している。

一時借入金利子は、借入期間の減、借入金額の減により156千円(65.8%)減少しており、市預金利子は4千円(133.3%)増加したものの、本年度においても収支は77千円の赤字となっている。

### 市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①	3	7	4	133.3
一 時 借 入 金 利 子 ②	237	81	△ 156	△ 65.8
基金繰替運用分利子 ③	230	3	△ 227	△ 98.7
返済期限前利子収入 ④	0	0	0	-
差引①－(②＋③)＋④	△ 464	△ 77	387	△ 83.4
①／(②＋③－④)×100	0.6	8.3		

一般会計及び特別会計において、4月、5月、10月、11月、翌年2月及び3月に一時借入や基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

## 12. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

#### ① 土地

本年度末の現在高は、22,302,045 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して93 m<sup>2</sup>減少している。

#### ② 建物

本年度末の現在高は、425,642 m<sup>2</sup>（木造建物90,446 m<sup>2</sup>、非木造建物335,196 m<sup>2</sup>）で、前年度と比較して1,886 m<sup>2</sup>減少している。これは、旧出野小学校施設（屋内運動場）の取り壊しによる減が主なものである。

#### ③ 山林

本年度の山林の権利面積は、14,937,899 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して1,055 m<sup>2</sup>減少している。立木の蓄積量は981,478 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して53,288 m<sup>3</sup>増加している。

#### ④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は、次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	7箇所	0	7箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	100 <small>千円</small>
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>	3,000 <small>千円</small>
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出資金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180	
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	304,026	0	304,026	

## (2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第 85 条に定める第 1 種備品の増減は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	174	△ 6	168
	特殊自動車	73	1	74
	工 作 車	10	0	10
	運 搬 具	8	0	8
家 具 類		18	△ 1	17
室 内 器 具 類		1	0	1
事 務 用 機 器 類		14	0	14
産 業 用 機 械 器 具		34	0	34
消 防 機 器		103	5	108
測 量 ・ 製 図 ・ 度 量 衡 機 器		2	0	2
電 気 機 器		19	0	19
冷 暖 房 ・ 厨 房 機 器		25	0	25
医 療 用 機 器		22	1	23
理 化 学 機 器		0	0	0
体 育 保 育 機 器		48	0	48
楽 器		6	0	6
美 術 品		4	0	4
そ の 他 の 備 品		9	0	9

### (3) 債 権

本年度中の債権の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金	34,603,636	△ 662,596	33,941,040
住宅改修資金貸付金	18,875,166	△ 450,161	18,425,005
宅地取得資金貸付金	25,623,635	△ 529,348	25,094,287
市民税特別徴収金	297,268,883	△ 3,861,265	293,407,618
中小企業振興資金等融資損失補償金	26,756,390	337,230	27,093,620
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,658,873	0	23,658,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	21,395,657	△ 2,175,689	19,219,968
地方卸売市場体制強化資金貸付金	6,000,000	△ 3,000,000	3,000,000
計	456,505,244	△ 10,341,829	446,163,415

令和4年3月31日現在

#### (4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

#### 基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	4,420,075,753	313,158,779	4,733,234,532
減債基金	1,871,290,704	△ 95,061,934	1,776,228,770
災害対策基金	704,141,522	△ 529,514,509	174,627,013
市職員退職手当基金	671,758,082	1,872,758	673,630,840
市有施設整備基金	1,199,970,384	△ 8,186,730	1,191,783,654
都市開発基金	269,225,179	669,708	269,894,887
地域振興基金	2,842,700,921	△ 119,374,264	2,723,326,657
国際交流事業基金	49,974,902	139,334	50,114,236
大山ダム振興開発基金	32,847,392	△ 199,751	32,647,641
まちづくり文化基金	405,627,536	△ 3,260,789	402,366,747
水郷ひた応援基金	432,649,718	175,603,964	608,253,682
交通児童公園建設基金	3,879,270	10,808	3,890,078
交通安全施設等整備基金	1,007,942	2,807	1,010,749
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	55,255,155	53,745	55,308,900
地域福祉基金	783,556,457	△ 68,010,740	715,545,717
観光振興基金	126,884,958	△ 9,674,161	117,210,797
ふるさと水と土保全対策基金	49,108,147	136,904	49,245,051
森林環境譲与税基金	39,911,080	38,508,855	78,419,935
奨学資金基金	429,783,255	335,516	430,118,771
市民文化振興基金	75,268,249	570,844	75,839,093
市民文化会館管理運営基金	339,245,668	△ 79,277,272	259,968,396
淡窓図書館児童図書購入基金	4,387,589	△ 639,569	3,748,020
市民スポーツ振興基金	1,494,263	4,147	1,498,410
学校施設整備基金	64,262,917	25,251,655	89,514,572
国民健康保険財政調整基金	631,286,609	△ 9,717,880	621,568,729
介護給付費準備基金	270,223,738	753,310	270,977,048
計	15,775,817,390	△ 365,844,465	15,409,972,925

令和4年3月31日現在

#### (5) 審査意見

審査にあたっては、令和3年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

## 第6 むすび

令和3年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は、前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 43,961,873 千円、歳出総額 42,053,526 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 4,718,993 千円 (9.7%)、歳出総額で 5,346,635 千円 (11.3%) といずれも大幅に減少している。この主な要因は、歳入では新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る国庫補助金の減、また、災害対策基金などの繰入金や市債の減によるもので、歳出では新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費や 280MHz 帯防災行政無線システム整備事業費の減によるものである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、1,540,668 千円の黒字で、前年度比 1,023,189 千円 (197.7%) の増となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は、7,787,236 千円で、市民税やたばこ税などの増があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援として中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に対する固定資産税等の軽減措置の実施や評価替えなどにより、前年度比 1.2% の減となっている。徴収率は、現年課税分が 0.77 ポイント増の 99.39% で、滞納繰越分は 5.54 ポイント増の 36.36% となっている。収入未済額は、63,216 千円 (25.2%) 減少し、187,958 千円となっている。また、保育園保護者負担金の収入未済額は減少したものの、住宅使用料の収入未済額は増加している。受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、住宅使用料については、徴収の強化と早期の収納に努めるよう要望する。

次に、7ある特別会計の決算についてみると、5会計で実質収支は黒字、2会計で歳入歳出同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では、住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,298,092 千円と前年度比 3.5% の減となっている。これは、主に、情報センター事業の不足額が減少したことによるものであるが、特別会計は独立採算が原則であることから、今後も効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料などの収納率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

### (2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である自主財源比率は、27.9% で、前年度比 1.5 ポイント上昇している。これは、災害対策基金からの繰入金や市税の減などにより自主財源が 4.3% 減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金等に係る国庫支出金や地方債の減により、歳入総額も 9.6% 減少したことによるものである。今後も市税を中心とした自主財源の確保に引き続き努力されるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、4.1% で前年度と同率になっている。また、本年度末の地方債残高は、35,446,504 千円で、前年度比

441,338千円(1.2%)の減となっている。これは、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものである。地方債の借入については、臨時財政対策債や過疎対策事業債など返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているものの、市債の償還が将来の市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、88.5%と、前年度に比べ4.6ポイント改善した。これは、経常経費に充当した一般財源が減少した一方で、経常一般財源が大幅に増加したことによるものである。経常経費に充当した一般財源は、公債費が95,698千円(2.3%)、物件費が93,986千円(2.7%)、扶助費が49,544千円(2.1%)それぞれ増加したものの、人件費が220,897千円(4.2%)、維持補修費が44,944千円(14.6%)、繰出金が36,371千円(1.6%)、補助費等が15,911千円(1.0%)それぞれ減少したことなどにより、全体で79,995千円(0.4%)減少した。経常一般財源は、地方税が78,208千円(1.1%)、臨時財政対策債が57,058千円(7.5%)それぞれ減少したものの、地方交付税が811,251千円(7.7%)、地方特例交付金が127,957千円(231.9%)、地方消費税交付金が115,699千円(8.0%)、法人事業税交付金が50,039千円(99.7%)それぞれ増加したことなどにより、全体で991,820千円(4.7%)増加したものである。今後も引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直しによる経常的経費の縮減を図るよう要望する。

歳出における義務的経費の割合は46.4%で、前年度比7.7ポイントの増となり、総額では1,211,610千円(6.5%)の増となった。これは、義務的経費である人件費が260,496千円(4.5%)減少したものの、扶助費が1,389,690千円(16.6%)、公債費が82,416千円(1.9%)それぞれ増加したことによるものであり、特に扶助費の大幅増については、新型コロナウイルス感染症対応としての子育て世帯への臨時特別支援事業967,118千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業669,400千円の実施などによるものである。財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

投資的経費は、前年度比8,872千円(0.1%)の増となっている。主な要因は、280MHz帯防災行政無線システム整備事業費や高瀬川分水路整備事業費の皆減があるものの、総合体育館施設整備事業の実施や城内住宅建替事業費の増によるものである。

翌年度においても、災害復旧事業費をはじめとした多額の予算が繰越措置されていることから、災害からの復旧・復興に向けた取組を迅速かつ着実に進めつつ、多様化する住民ニーズを的確に把握するとともに、後年度負担も考慮しながら、必要な財源を確保した上で、引き続き計画的・効率的な投資を行うよう要望する。

## (2) まとめ

令和4年1月に政府が発表した令和3年度の我が国の経済動向は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、令和3年9月末以降厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられるとし、補正予算の経済対策の実施などにより令和3年度の国内総生産の実質成長率は2.6%程度、名目成長率は1.7%程度と感染拡大前の水準に回復することが見込まれていた。その後、令和4年7月の政府経済見通しにおいて、令和3年度の国内総生産の実質成長率は実績値で2.2%、同じく名目成長率は1.2%となっている。

一方、日田商工会議所が4半期ごとに実施した市内企業の景気動向調査では、全業種合計の業況DI値は、令和4年1月から3月期は若干の回復傾向となったものの、依然としてマイナ

スの状態が続いている。また、4月以降については、悪化傾向の見通しとなるなど、未だ、多大な影響を及ぼす状況が続いている。

このような中、ウィズコロナへの対応として、地域経済活性化の取組やデジタル化の推進が一層必要となっていることから、今後においても、徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革を進め、必要に応じて各種基金の目的に沿った有効活用を図りながら、みんなが安心して暮らせる持続可能な日田市へ向け取り組まれるよう要望するものである。

# 令和3年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月29日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

## 第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

## 第5 基金の概要

令和3年度の各基金の運用状況は、次のとおりである。

### 1. 土地開発基金

#### (1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

### 土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現金預金	152,218,565	3,044	0	152,221,609
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,366,565	3,044	0	642,369,609

#### (2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

## 別 表

- |     |                |
|-----|----------------|
| 第1表 | 歳入歳出総括表        |
| 第2表 | 会計別款別歳入一覧表     |
| 第3表 | 会計別款別歳出一覧表     |
| 第4表 | 会計別3か年の歳入款別比較表 |
| 第5表 | 会計別3か年の歳出款別比較表 |
| 第6表 | 市税等収入状況調       |

第1表

## 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		43,961,872,837	1,287,000	43,960,585,837
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,762,132,433	656,018,457	8,106,113,976
	後 期 高 齢 者 医 療	896,561,716	236,435,447	660,126,269
	介 護 保 険	7,283,562,042	1,091,234,163	6,192,327,879
	診 療 所 事 業	134,432,416	74,836,650	59,595,766
	給 水 施 設 事 業	119,992,397	99,667,637	20,324,760
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,987,800	0	1,987,800
	情 報 セ ン タ ー 事 業	482,932,167	139,899,563	343,032,604
	小 計	17,681,600,971	2,298,091,917	15,383,509,054
合 計		61,643,473,808	2,299,378,917	59,344,094,891

# 総 括 表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
支 出 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 支 出 額	総 計 額	純 計 額
42,053,525,894	2,298,091,917	39,755,433,977	1,908,346,943	4,205,151,860
8,250,344,831	0	8,250,344,831	511,787,602	△ 144,230,855
893,566,316	0	893,566,316	2,995,400	△ 233,440,047
6,980,935,182	0	6,980,935,182	302,626,860	△ 788,607,303
134,432,416	0	134,432,416	0	△ 74,836,650
119,906,267	0	119,906,267	86,130	△ 99,581,507
1,898,102	1,287,000	611,102	89,698	1,376,698
482,932,167	0	482,932,167	0	△ 139,899,563
16,864,015,281	1,287,000	16,862,728,281	817,585,690	△ 1,479,219,227
58,917,541,175	2,299,378,917	56,618,162,258	2,725,932,633	2,725,932,633

第2表の1

## 会計別款別

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
一般 会 計	1. 市 税	7,222,457,000	15.2	7,993,374,019	16.9	110.7	7,787,235,949
	2. 地 方 譲 与 税	547,293,000	1.2	555,838,000	1.2	101.6	555,838,000
	3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	0.0	4,448,000	0.0	111.2	4,448,000
	4. 配 当 割 交 付 金	16,000,000	0.0	27,553,000	0.1	172.2	27,553,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	0.0	29,376,000	0.1	172.8	29,376,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	66,000,000	0.1	100,230,000	0.2	151.9	100,230,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,475,000,000	3.1	1,566,113,000	3.3	106.2	1,566,113,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.1	20,767,201	0.0	103.8	20,767,201
	9. 自動車取得税等交付金	28,000,000	0.1	23,134,241	0.1	82.6	23,134,241
	10. 地 方 特 例 交 付 金	473,972,000	1.0	193,692,000	0.4	40.9	193,692,000
	11. 地 方 交 付 税	12,570,840,000	26.5	12,903,545,000	27.3	102.6	12,903,545,000
	12. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	9,412,000	0.0	104.6	9,412,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	80,352,000	0.2	79,150,488	0.2	98.5	72,388,509
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	649,758,000	1.4	654,225,483	1.4	100.7	612,230,133
	15. 国 庫 支 出 金	10,264,606,000	21.6	9,945,967,328	21.0	96.9	9,009,066,292
	16. 県 支 出 金	4,985,456,318	10.5	4,777,020,996	10.1	95.8	3,701,818,858
	17. 財 産 収 入	106,876,000	0.2	143,986,249	0.3	134.7	143,986,249
	18. 寄 附 金	526,901,000	1.1	522,179,217	1.1	99.1	522,179,217
	19. 繰 入 金	1,327,338,000	2.8	721,862,998	1.5	54.4	705,362,998
	20. 繰 越 金	980,704,536	2.1	980,704,773	2.1	100.0	980,704,773
	21. 諸 収 入	1,063,446,000	2.2	1,297,087,772	2.7	122.0	1,235,429,417
	22. 市 債	5,027,362,000	10.6	4,701,862,000	10.0	93.5	3,757,362,000
	計	47,462,361,854	100.0	47,251,529,765	100.0	99.6	43,961,872,837

# 歳入一覽表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 現 額 割 合	調 対 額 割 合	金 額	構 成 比 率	調 対 額 割 合	金 額	構 成 比 率	調 対 額 割 合	
17.7	107.8	97.4	18,722,453	98.9	0.2	187,957,615	5.7	2.4	還付未済額 541,998
1.3	101.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	111.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	172.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	172.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	151.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.6	106.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	103.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	82.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.4	40.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
29.4	102.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	104.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	90.1	91.5	198,580	1.1	0.3	6,563,399	0.2	8.3	
1.4	94.2	93.6	5,288	0.0	0.0	41,990,062	1.3	6.4	
20.5	87.8	90.6	0	—	0.0	936,901,036	28.6	9.4	
8.4	74.3	77.5	0	—	0.0	1,075,202,138	32.9	22.5	
0.3	134.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.2	99.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.6	53.1	97.7	0	—	0.0	16,500,000	0.5	2.3	
2.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
2.8	116.2	95.2	0	—	0.0	61,658,355	1.9	4.8	
8.5	74.7	79.9	0	—	0.0	944,500,000	28.9	20.1	
100.0	92.6	93.0	18,926,321	100.0	0.0	3,271,272,605	100.0	6.9	還付未済額 541,998

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,381,874,000	16.3	1,526,306,987	17.1	110.5	1,370,638,143
	2. 手数料	1,635,000	0.0	1,182,280	0.0	72.3	1,182,280
	3. 県支出金	6,314,867,000	74.4	6,322,870,285	70.9	100.1	6,322,870,285
	4. 財産収入	2,617,000	0.0	1,728,020	0.0	66.0	1,728,020
	5. 繰入金	679,531,000	8.0	667,045,757	7.5	98.2	667,045,757
	6. 繰越金	86,138,000	1.0	376,822,216	4.2	437.5	376,822,216
	7. 諸収入	20,866,000	0.3	20,418,786	0.3	97.9	20,359,732
	8. 国庫支出金	0	0.0	1,486,000	0.0	—	1,486,000
	計	8,487,528,000	100.0	8,917,860,331	100.0	105.1	8,762,132,433
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	654,526,000	71.6	644,645,460	71.6	98.5	640,406,960
	2. 使用料及び手数料	123,000	0.0	81,900	0.0	66.6	81,900
	3. 繰入金	242,776,000	26.6	236,435,447	26.2	97.4	236,435,447
	4. 繰越金	1,000	0.0	3,279,100	0.4	—	3,279,100
	5. 諸収入	16,710,000	1.8	16,358,309	1.8	97.9	16,358,309
	計	914,136,000	100.0	900,800,216	100.0	98.5	896,561,716

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
15.7	99.2	89.8	18,193,602	100.0	1.2	137,594,942	100.0	9.0	還付未済額 119,700
0.0	72.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
72.2	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	66.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
7.6	98.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
4.3	437.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	97.6	99.7	0	—	0.0	59,054	0.0	0.3	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	103.2	98.3	18,193,602	100.0	0.2	137,653,996	100.0	1.5	還付未済額 119,700
71.4	97.8	99.3	710,800	100.0	0.1	5,644,300	100.0	0.9	還付未済額 2,116,600
0.0	66.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
26.4	97.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.4	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.8	97.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.1	99.5	710,800	100.0	0.1	5,644,300	100.0	0.6	還付未済額 2,116,600

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
介護保険	1. 保険料	1,355,772,000	18.6	1,388,473,908	19.0	102.4	1,376,136,876
	2. 使用料及び手数料	49,000	0.0	290,400	0.0	592.7	290,400
	3. 国庫支出金	1,866,704,000	25.7	1,856,356,351	25.4	99.4	1,856,356,351
	4. 支払基金交付金	1,851,446,000	25.4	1,810,424,528	24.8	97.8	1,810,424,528
	5. 県支出金	1,024,857,000	14.1	1,002,866,892	13.8	97.9	1,002,866,892
	6. 財産収入	901,000	0.0	753,310	0.0	83.6	753,310
	7. 繰入金	1,133,320,000	15.6	1,091,234,163	15.0	96.3	1,091,234,163
	8. 繰越金	40,807,000	0.6	145,164,313	2.0	355.7	145,164,313
	9. 諸収入	4,000	0.0	335,209	0.0	—	335,209
	計	7,273,860,000	100.0	7,295,899,074	100.0	100.3	7,283,562,042
診療所事業	1. 診療収入	56,354,000	38.0	56,934,248	42.3	101.0	56,788,373
	2. 使用料及び手数料	339,000	0.2	276,319	0.2	81.5	276,319
	3. 繰入金	88,919,000	60.0	74,836,650	55.6	84.2	74,836,650
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	—	0.0	0
	5. 諸収入	2,579,000	1.7	2,531,074	1.9	98.1	2,531,074
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.1	0	—	0.0	0
	計	148,259,000	100.0	134,578,291	100.0	90.8	134,432,416
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	19,260,000	15.8	20,425,560	17.0	106.1	20,199,530
	2. 繰入金	102,760,000	84.1	99,667,637	82.9	97.0	99,667,637
	3. 繰越金	125,000	0.1	125,230	0.1	100.2	125,230
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	—	0
	計	122,146,000	100.0	120,218,427	100.0	98.4	119,992,397

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
18.9	101.5	99.1	2,946,864	100.0	0.2	9,827,018	100.0	0.7	還付未済額 436,850
0.0	592.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
25.5	99.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.8	97.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
13.8	97.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	83.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
15.0	96.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
2.0	355.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	100.1	99.8	2,946,864	100.0	0.0	9,827,018	100.0	0.1	還付未済額 436,850
42.2	100.8	99.7	0	—	0.0	145,875	100.0	0.3	
0.2	81.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
55.7	84.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
1.9	98.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	90.7	99.9	0	—	0.0	145,875	100.0	0.1	
16.8	104.9	98.9	0	—	0.0	226,030	100.0	1.1	
83.1	97.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	—	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	98.2	99.8	0	—	0.0	226,030	100.0	0.2	

第2表の4

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	1,000	0.1	0	—	0.0	0
	2. 諸収入	1,920,000	99.9	98,261,731	100.0	—	1,987,800
	計	1,921,000	100.0	98,261,731	100.0	—	1,987,800
情報センター事業	1. 分担金及び負担金	3,265,000	0.7	3,713,850	0.8	113.7	3,583,850
	2. 使用料及び手数料	261,315,000	52.2	263,313,900	54.3	100.8	261,372,550
	3. 繰入金	157,703,000	31.5	139,899,563	28.9	88.7	139,899,563
	4. 繰越金	1,000	0.0	207,130	0.0	—	207,130
	5. 諸収入	3,892,000	0.8	4,469,074	0.9	114.8	4,469,074
	6. 市債	74,200,000	14.8	73,400,000	15.1	98.9	73,400,000
	計	500,376,000	100.0	485,003,517	100.0	96.9	482,932,167
特別会計・計		17,448,226,000		17,952,621,587		102.9	17,681,600,971
合計		64,910,587,854		65,204,151,352		100.5	61,643,473,808

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 算 現 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	103.5	2.0	0	—	0.0	96,273,931	100.0	98.0	
100.0	103.5	2.0	0	—	0.0	96,273,931	100.0	98.0	
0.7	109.8	96.5	0	—	0.0	130,000	6.3	3.5	
54.1	100.0	99.3	0	—	0.0	1,941,350	93.7	0.7	
29.0	88.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.9	114.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
15.2	98.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	96.5	99.6	0	—	0.0	2,071,350	100.0	0.4	
	101.3	98.5	21,851,266		0.1	251,842,500		1.4	還付未済額 2,673,150
	95.0	94.5	40,777,587		0.1	3,523,115,105		5.4	還付未済額 3,215,148

第3表の1

## 会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費	254,913,000	0.5	240,179,578	0.6
	2. 総 務 費	5,222,475,747	11.0	4,924,155,586	11.7
	3. 民 生 費	15,034,712,000	31.7	14,254,754,291	33.9
	4. 衛 生 費	4,065,095,460	8.6	3,407,131,909	8.1
	5. 労 働 費	71,853,000	0.2	69,125,893	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	2,770,485,536	5.8	2,147,197,302	5.1
	7. 商 工 費	1,971,420,297	4.2	1,650,378,449	3.9
	8. 土 木 費	4,101,469,030	8.6	3,524,949,054	8.4
	9. 消 防 費	1,189,173,540	2.5	1,141,112,249	2.7
	10. 教 育 費	4,356,235,200	9.2	3,919,558,764	9.3
	11. 災 害 復 旧 費	4,090,232,877	8.6	2,492,007,321	5.9
	12. 公 債 費	4,283,498,000	9.0	4,282,618,988	10.2
	13. 諸 支 出 金	3,936,000	0.0	356,510	0.0
	14. 予 備 費	46,862,167	0.1	0	—
	計	47,462,361,854	100.0	42,053,525,894	100.0

# 歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	附 記
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
94.2	0	0	0	14,733,422	
94.3	0	58,197,000	0	240,123,161	
94.8	0	299,583,806	0	480,373,903	
83.8	0	371,017,230	0	286,946,321	
96.2	0	0	0	2,727,107	
77.5	0	498,772,000	0	124,516,234	
83.7	0	230,340,646	0	90,701,202	
85.9	0	436,122,266	0	140,397,710	
96.0	0	6,073,000	0	41,988,291	
90.0	0	303,545,200	0	133,131,236	
60.9	0	971,627,919	168,391,000	458,206,637	
100.0	0	0	0	879,012	
9.1	0	0	0	3,579,490	
0.0	0	0	0	46,862,167	
88.6	0	3,175,279,067	168,391,000	2,065,165,893	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	177,686,000	2.1	158,430,532	1.9
	2. 保 険 給 付 費	6,095,581,000	71.8	5,955,169,077	72.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,940,350,000	22.9	1,940,347,150	23.5
	4. 保 健 事 業 費	116,556,000	1.4	98,351,358	1.2
	5. 基 金 積 立 金	2,617,000	0.0	1,728,020	0.0
	6. 公 債 費	500,000	0.0	0	0.0
	7. 諸 支 出 金	96,419,259	1.1	96,318,694	1.2
	8. 予 備 費	57,818,741	0.7	0	—
	計	8,487,528,000	100.0	8,250,344,831	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総 務 費	22,903,000	2.5	22,322,647	2.5
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	885,784,000	96.9	867,225,869	97.1
	3. 保 健 事 業 費	2,448,000	0.3	2,233,800	0.2
	4. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	1,784,000	0.2
	5. 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—
	計	914,136,000	100.0	893,566,316	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
89.2	0	0	0	19,255,468	
97.7	0	0	0	140,411,923	
100.0	0	0	0	2,850	
84.4	0	0	0	18,204,642	
66.0	0	0	0	888,980	
0.0	0	0	0	500,000	
99.9	0	0	0	100,565	
0.0	0	0	0	57,818,741	
97.2	0	0	0	237,183,169	
97.5	0	0	0	580,353	
97.9	0	0	0	18,558,131	
91.3	0	0	0	214,200	
89.2	0	0	0	217,000	
0.0	0	0	0	1,000,000	
97.7	0	0	0	20,569,684	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	128,843,000	1.8	116,865,284	1.7
	2. 保 険 給 付 費	6,624,060,000	91.1	6,448,638,730	92.4
	3. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—
	4. 基 金 積 立 金	901,000	0.0	753,310	0.0
	5. 地 域 支 援 事 業 費	439,528,000	6.0	384,892,871	5.5
	6. 諸 支 出 金	30,277,000	0.4	29,784,987	0.4
	7. 公 債 費	250,000	0.0	0	0.0
	8. 予 備 費	50,000,000	0.7	0	—
	計	7,273,860,000	100.0	6,980,935,182	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	109,376,000	73.8	107,270,271	79.8
	2. 医 業 費	37,883,000	25.5	27,162,145	20.2
	3. 予 備 費	1,000,000	0.7	0	—
	計	148,259,000	100.0	134,432,416	100.0
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	70,146,800	57.4	68,646,041	57.2
	2. 公 債 費	51,263,000	42.0	51,260,226	42.8
	3. 予 備 費	736,200	0.6	0	—
	計	122,146,000	100.0	119,906,267	100.0

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
90.7	0	0	0	11,977,716	
97.4	0	0	0	175,421,270	
0.0	0	0	0	1,000	
83.6	0	0	0	147,690	
87.6	0	0	0	54,635,129	
98.4	0	0	0	492,013	
0.0	0	0	0	250,000	
0.0	0	0	0	50,000,000	
96.0	0	0	0	292,924,818	
98.1	0	0	0	2,105,729	
71.7	0	0	0	10,720,855	
0.0	0	0	0	1,000,000	
90.7	0	0	0	13,826,584	
97.9	0	0	0	1,500,759	
100.0	0	0	0	2,774	
0.0	0	0	0	736,200	
98.2	0	0	0	2,239,733	

第3表の4

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
住宅新築資金等貸付事業	1. 総 務 費	1,351,000	70.3	1,328,348	70.0
	2. 公 債 費	570,000	29.7	569,754	30.0
	計	1,921,000	100.0	1,898,102	100.0
情報センター事業	1. 総 務 費	467,633,000	93.5	451,392,309	93.5
	2. 公 債 費	31,743,000	6.3	31,539,858	6.5
	3. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	—
	計	500,376,000	100.0	482,932,167	100.0
特別会計・計		17,448,226,000		16,864,015,281	
合 計		64,910,587,854		58,917,541,175	

(単位:円・%)

額	翌年度繰越額			不用額 金額	附記
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越		
98.3	0	0	0	22,652	
100.0	0	0	0	246	
98.8	0	0	0	22,898	
96.5	0	0	0	16,240,691	
99.4	0	0	0	203,142	
0.0	0	0	0	1,000,000	
96.5	0	0	0	17,443,833	
96.7	0	0	0	584,210,719	
90.8	0	3,175,279,067	168,391,000	2,649,376,612	

第4表の1

## 会 計 別 3 か 年

会計別	区 分 年度別 科目別	収 入 済 額			指 (対)
		R元	R2	R3	R元
一 般 会 計	市 税	8,060,482,130	7,879,542,091	7,787,235,949	100.0
	地 方 譲 与 税	463,005,038	551,924,000	555,838,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	5,401,000	5,345,000	4,448,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	17,727,000	15,571,000	27,553,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,420,000	18,693,000	29,376,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	0	50,191,000	100,230,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,521,000	1,450,414,000	1,566,113,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	24,128,057	19,427,335	20,767,201	100.0
	自動車取得税等交付金	55,417,000	24,761,000	23,134,241	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	106,951,000	55,189,000	193,692,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,288,630,000	12,499,728,000	12,903,545,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	9,156,000	9,966,000	9,412,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	139,341,774	79,376,922	72,388,509	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	674,395,955	628,850,060	612,230,133	100.0
	国 庫 支 出 金	6,137,254,548	13,483,935,920	9,009,066,292	100.0
	県 支 出 金	3,428,217,752	3,371,652,467	3,701,818,858	100.0
	財 産 収 入	157,720,061	148,348,575	143,986,249	100.0
	寄 附 金	436,431,077	597,946,114	522,179,217	100.0
	繰 入 金	2,443,723,923	1,484,128,510	705,362,998	100.0
	繰 越 金	838,062,175	832,378,020	980,704,773	100.0
諸 収 入	832,159,406	965,441,388	1,235,429,417	100.0	
市 債	3,557,631,000	4,508,057,000	3,757,362,000	100.0	
	計	40,878,775,896	48,680,866,402	43,961,872,837	100.0

# の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
97.8	96.6 (98.8)	19.7	16.2	17.7	102.4	99.3	107.8	97.1	96.7	97.4
119.2	120.1 (100.7)	1.1	1.1	1.3	99.4	99.6	101.6	100.0	100.0	100.0
99.0	82.4 (83.2)	0.0	0.0	0.0	54.0	106.9	111.2	100.0	100.0	100.0
87.8	155.4 (177.0)	0.0	0.0	0.1	98.5	74.1	172.2	100.0	100.0	100.0
179.4	281.9 (157.1)	0.0	0.0	0.1	57.9	186.9	172.8	100.0	100.0	100.0
皆増	皆増 (199.7)	—	0.1	0.2	—	94.7	151.9	—	100.0	100.0
121.6	131.3 (108.0)	2.9	3.0	3.6	89.9	92.1	106.2	100.0	100.0	100.0
80.5	86.1 (106.9)	0.1	0.0	0.0	104.9	114.3	103.8	100.0	100.0	100.0
44.7	41.7 (93.4)	0.1	0.1	0.1	97.2	99.0	82.6	100.0	100.0	100.0
51.6	181.1 (351.0)	0.3	0.1	0.4	118.6	117.4	40.9	100.0	100.0	100.0
101.7	105.0 (103.2)	30.1	25.7	29.4	102.8	103.6	102.6	100.0	100.0	100.0
108.8	102.8 (94.4)	0.0	0.0	0.0	101.7	110.7	104.6	100.0	100.0	100.0
57.0	52.0 (91.2)	0.3	0.2	0.2	93.2	78.7	90.1	84.2	79.2	91.5
93.2	90.8 (97.4)	1.7	1.3	1.4	97.8	95.0	94.2	94.3	94.1	93.6
219.7	146.8 (66.8)	15.0	27.7	20.5	89.8	90.2	87.8	93.4	90.1	90.6
98.4	108.0 (109.8)	8.4	6.9	8.4	85.4	70.8	74.3	92.1	74.1	77.5
94.1	91.3 (97.1)	0.4	0.3	0.3	98.1	135.0	134.7	100.0	100.0	100.0
137.0	119.6 (87.3)	1.1	1.2	1.2	97.7	103.6	99.1	100.0	100.0	100.0
60.7	28.9 (47.5)	6.0	3.1	1.6	81.5	51.8	53.1	100.0	89.4	97.7
99.3	117.0 (117.8)	2.1	1.7	2.2	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
116.0	148.5 (128.0)	2.0	2.0	2.8	105.3	98.6	116.2	93.7	94.4	95.2
126.7	105.6 (83.3)	8.7	9.3	8.5	76.0	80.3	74.7	77.9	85.2	79.9
119.1	107.5 (90.3)	100.0	100.0	100.0	94.1	90.5	92.6	95.1	92.4	93.0

第4表の2

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 ( 対 R元
		R元	R2	R3	
科 目 別					
国民健康保険	保 険 税	1,453,896,558	1,415,867,653	1,370,638,143	100.0
	手 数 料	1,411,598	1,259,900	1,182,280	100.0
	国 庫 支 出 金	6,820,000	13,649,000	1,486,000	100.0
	県 支 出 金	6,160,060,943	6,252,358,398	6,322,870,285	100.0
	財 産 収 入	1,598,273	1,720,369	1,728,020	100.0
	繰 入 金	700,384,659	663,681,709	667,045,757	100.0
	繰 越 金	299,094,999	327,932,948	376,822,216	100.0
	諸 収 入	27,261,685	15,186,492	20,359,732	100.0
	計	8,650,528,715	8,691,656,469	8,762,132,433	100.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	622,295,930	634,981,600	640,406,960	100.0
	使用料及び手数料	110,600	106,400	81,900	100.0
	繰 入 金	235,343,686	237,095,757	236,435,447	100.0
	繰 越 金	2,602,800	1,652,000	3,279,100	100.0
	諸 収 入	16,373,417	16,217,709	16,358,309	100.0
	国 庫 支 出 金	0	386,000	0	—
		計	876,726,433	890,439,466	896,561,716

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
97.4	94.3 (96.8)	16.8	16.3	15.7	88.1	96.4	99.2	86.5	87.8	89.8
89.3	83.8 (93.8)	0.0	0.0	0.0	78.3	70.9	72.3	100.0	100.0	100.0
200.1	21.8 (10.9)	0.1	0.2	0.0	100.0	108.2	—	100.0	100.0	100.0
101.5	102.6 (101.1)	71.2	71.9	72.2	100.5	99.6	100.1	100.0	100.0	100.0
107.6	108.1 (100.4)	0.0	0.0	0.0	86.2	76.0	66.0	100.0	100.0	100.0
94.8	95.2 (100.5)	8.1	7.6	7.6	97.3	94.0	98.2	100.0	100.0	100.0
109.6	126.0 (114.9)	3.5	3.8	4.3	545.1	426.2	437.5	100.0	100.0	100.0
55.7	74.7 (134.1)	0.3	0.2	0.2	142.0	69.6	97.6	100.0	100.0	99.7
100.5	101.3 (100.8)	100.0	100.0	100.0	100.8	101.4	103.2	97.4	97.8	98.3
102.0	102.9 (100.9)	71.0	71.3	71.4	100.3	98.8	97.8	99.2	99.4	99.3
96.2	74.1 (77.0)	0.0	0.0	0.0	251.4	115.7	66.6	100.0	100.0	100.0
100.7	100.5 (99.7)	26.8	26.6	26.4	97.4	99.2	97.4	100.0	100.0	100.0
63.5	126.0 (198.5)	0.3	0.2	0.4	—	106.9	—	100.0	100.0	100.0
99.0	99.9 (100.9)	1.9	1.8	1.8	97.1	93.1	97.9	100.0	100.0	100.0
皆増	— (皆減)	—	0.1	0.0	—	100.0	—	—	100.0	—
101.6	102.3 (100.7)	100.0	100.0	100.0	99.7	98.8	98.1	99.4	99.6	99.5

第4表の3

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対 R元
		R元	R2	R3	
介護 保 険	保 険 料	1,355,176,241	1,329,994,011	1,376,136,876	100.0
	使用料及び手数料	285,500	242,130	290,400	100.0
	国庫支出金	1,817,252,911	1,816,232,506	1,856,356,351	100.0
	支払基金交付金	1,788,267,972	1,792,404,841	1,810,424,528	100.0
	県支出金	997,059,745	996,505,598	1,002,866,892	100.0
	財産収入	667,237	736,418	753,310	100.0
	繰入金	1,027,340,006	1,063,598,848	1,091,234,163	100.0
	繰越金	65,078,276	137,117,698	145,164,313	100.0
	諸収入	826,054	705,810	335,209	100.0
	計	7,051,953,942	7,137,537,860	7,283,562,042	100.0
診療 所 事 業	診療収入	66,536,318	57,335,770	56,788,373	100.0
	使用料及び手数料	308,150	359,430	276,319	100.0
	繰入金	67,482,720	68,934,944	74,836,650	100.0
	繰越金	0	0	0	—
	諸収入	2,571,762	2,380,330	2,531,074	100.0
	介護保険給付費収入	0	0	0	—
	県支出金	0	3,000,000	0	—
		計	136,898,950	132,010,474	134,432,416

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
98.1	101.5 (103.5)	19.2	18.6	18.9	101.5	100.9	101.5	98.8	99.0	99.1
84.8	101.7 (119.9)	0.0	0.0	0.0	538.7	494.1	592.7	100.0	100.0	100.0
99.9	102.2 (102.2)	25.8	25.5	25.5	99.5	97.8	99.4	100.0	100.0	100.0
100.2	101.2 (101.0)	25.4	25.1	24.8	96.7	96.1	97.8	100.0	100.0	100.0
99.9	100.6 (100.6)	14.1	14.0	13.8	97.9	96.5	97.9	100.0	100.0	100.0
110.4	112.9 (102.3)	0.0	0.0	0.0	95.9	99.7	83.6	100.0	100.0	100.0
103.5	106.2 (102.6)	14.6	14.9	15.0	90.0	93.6	96.3	100.0	100.0	100.0
210.7	223.1 (105.9)	0.9	1.9	2.0	100.0	100.0	355.7	100.0	100.0	100.0
85.4	— (47.5)	0.0	0.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
101.2	103.3 (102.0)	100.0	100.0	100.0	97.5	97.2	100.1	99.8	99.8	99.8
86.2	85.3 (99.0)	48.6	43.4	42.2	83.2	83.0	100.8	99.8	99.7	99.7
116.6	89.7 (76.9)	0.2	0.3	0.2	58.8	118.6	81.5	100.0	100.0	100.0
102.2	110.9 (108.6)	49.3	52.2	55.7	84.2	83.3	84.2	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
92.6	98.4 (106.3)	1.9	1.8	1.9	101.9	91.5	98.1	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
皆増	— (皆減)	—	2.3	—	—	—	—	—	100.0	—
96.4	98.2 (101.8)	100.0	100.0	100.0	83.9	85.3	90.7	99.9	99.9	99.9

第4表の4

会計別	科目別	収入 済 額			指 (対 R元
		R元	R2	R3	
給水施設事業	使用料及び手数料	3,690,360	21,557,790	20,199,530	100.0
	繰入金	12,478,870	95,537,986	99,667,637	100.0
	繰越金	100	40,036	125,230	100.0
	諸収入	0	49,500	0	—
	計	16,169,330	117,185,312	119,992,397	100.0
住宅資金等	繰越金	0	0	0	—
	諸収入	1,878,951	1,926,600	1,987,800	100.0
	計	1,878,951	1,926,600	1,987,800	100.0
情報センター事業	分担金及び負担金	2,579,270	4,849,950	3,583,850	100.0
	使用料及び手数料	257,421,560	259,054,790	261,372,550	100.0
	繰入金	345,928,567	263,979,116	139,899,563	100.0
	繰越金	194,990	255,080	207,130	100.0
	諸収入	9,528,138	3,234,123	4,469,074	100.0
	市債	65,700,000	76,300,000	73,400,000	100.0
	計	681,352,525	607,673,059	482,932,167	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
584.2	547.4 (93.7)	22.8	18.4	16.8	100.2	102.8	104.9	97.5	98.6	98.9
765.6	798.7 (104.3)	77.2	81.5	83.1	75.2	94.6	97.0	100.0	100.0	100.0
-	- (-)	0.0	0.0	0.1	10.0	100.1	100.2	100.0	100.0	100.0
皆増	- (皆減)	-	0.1	-	-	-	-	-	100.0	-
724.7	742.1 (102.4)	100.0	100.0	100.0	79.8	96.1	98.2	99.4	99.7	99.8
-	- (-)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
102.5	105.8 (103.2)	100.0	100.0	100.0	92.2	94.3	103.5	2.0	1.9	2.0
102.5	105.8 (103.2)	100.0	100.0	100.0	92.2	94.3	103.5	2.0	1.9	2.0
188.0	138.9 (73.9)	0.4	0.8	0.7	99.3	107.9	109.8	92.1	97.0	96.5
100.6	101.5 (100.9)	37.8	42.6	54.1	100.2	99.7	100.0	99.3	99.3	99.3
76.3	40.4 (53.0)	50.8	43.4	29.0	93.8	95.1	88.7	100.0	100.0	100.0
130.8	106.2 (81.2)	0.0	0.1	0.1	100.5	100.0	20,713.0	100.0	100.0	100.0
33.9	46.9 (138.2)	1.4	0.5	0.9	371.5	115.5	114.8	100.0	100.0	100.0
116.1	111.7 (96.2)	9.6	12.6	15.2	100.0	99.0	98.9	100.0	100.0	100.0
89.2	70.9 (79.5)	100.0	100.0	100.0	97.8	97.7	96.5	99.7	99.7	99.6

第5表の1

## 会計別3か年

会計別	科目別	支出済額		
		R元	R2	R3
一 般 会 計	議 会 費	252,122,945	244,738,225	240,179,578
	総 務 費	5,188,625,278	11,727,410,964	4,924,155,586
	民 生 費	12,630,069,292	13,294,360,916	14,254,754,291
	衛 生 費	2,721,713,840	3,248,352,306	3,407,131,909
	労 働 費	110,955,924	145,378,493	69,125,893
	農 林 水 産 業 費	1,757,553,847	2,115,378,513	2,147,197,302
	商 工 費	1,020,646,937	1,682,152,348	1,650,378,449
	土 木 費	3,656,653,977	3,491,116,342	3,524,949,054
	消 防 費	1,263,132,791	1,502,435,469	1,141,112,249
	教 育 費	3,562,877,143	3,583,837,662	3,919,558,764
	災 害 復 旧 費	3,008,854,321	2,261,257,525	2,492,007,321
	公 債 費	4,578,078,607	4,100,264,554	4,282,618,988
	諸 支 出 金	112,974	3,478,312	356,510
予 備 費	0	0	0	
	計	39,751,397,876	47,400,161,629	42,053,525,894

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
100.0	97.1	95.3 (98.1)	0.6	0.5	0.6	97.6	95.6	94.2
100.0	226.0	94.9 (42.0)	13.0	24.7	11.7	95.8	97.8	94.3
100.0	105.3	112.9 (107.2)	31.8	28.0	33.9	97.7	96.6	94.8
100.0	119.3	125.2 (104.9)	6.8	6.9	8.1	95.8	83.1	83.8
100.0	131.0	62.3 (47.5)	0.3	0.3	0.2	96.5	93.1	96.2
100.0	120.4	122.2 (101.5)	4.4	4.5	5.1	87.1	74.7	77.5
100.0	164.8	161.7 (98.1)	2.6	3.5	3.9	80.7	76.1	83.7
100.0	95.5	96.4 (101.0)	9.2	7.4	8.4	78.9	77.6	85.9
100.0	118.9	90.3 (76.0)	3.2	3.2	2.7	81.4	88.6	96.0
100.0	100.6	110.0 (109.4)	9.0	7.6	9.3	95.7	94.1	90.0
100.0	75.2	82.8 (110.2)	7.6	4.8	5.9	73.8	50.2	60.9
100.0	89.6	93.5 (104.4)	11.5	8.6	10.2	100.0	100.0	100.0
100.0	—	— (—)	0.0	0.0	0.0	3.1	49.9	9.1
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	119.2	105.8 (88.7)	100.0	100.0	100.0	91.5	88.2	88.6

第5表の2

会計別	区 分 年度別 科目別	支 出 済 額		
		R元	R2	R3
国 民 健 康 保 険	総 務 費	154,017,787	132,174,317	158,430,532
	保 険 給 付 費	5,847,149,077	5,932,530,360	5,955,169,077
	国民健康保険事業費納付金	2,146,294,758	2,075,787,829	1,940,347,150
	保 健 事 業 費	99,967,865	88,352,674	98,351,358
	基 金 積 立 金	1,598,273	1,720,369	1,728,020
	公 債 費	162,958	59,178	0
	諸 支 出 金	73,405,049	84,209,526	96,318,694
	予 備 費	0	0	0
	計	8,322,595,767	8,314,834,253	8,250,344,831
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	20,653,205	23,077,128	22,322,647
	分 担 金 及 び 負 担 金	849,037,728	859,864,538	867,225,869
	保 険 給 付 費	570,000	0	0
	保 健 事 業 費	2,615,400	2,178,900	2,233,800
	諸 支 出 金	2,198,100	2,039,800	1,784,000
	予 備 費	0	0	0
	計	875,074,433	887,160,366	893,566,316

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
100.0	85.8	102.9 (119.9)	1.8	1.6	1.9	98.8	89.9	89.2
100.0	101.5	101.8 (100.4)	70.3	71.3	72.2	97.0	97.5	97.7
100.0	96.7	90.4 (93.5)	25.8	25.0	23.5	100.0	100.0	100.0
100.0	88.4	98.4 (111.3)	1.2	1.1	1.2	85.0	76.1	84.4
100.0	107.6	108.1 (100.4)	0.0	0.0	0.0	86.2	76.0	66.0
100.0	36.3	皆減 (皆減)	0.0	0.0	—	10.9	5.9	0.0
100.0	114.7	131.2 (114.4)	0.9	1.0	1.2	97.7	99.6	99.9
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.9	99.1 (99.2)	100.0	100.0	100.0	97.0	97.0	97.2
100.0	111.7	108.1 (96.7)	2.4	2.6	2.5	93.1	91.0	97.5
100.0	101.3	102.1 (100.9)	97.0	96.9	97.1	99.8	98.8	97.9
100.0	皆減	皆減 (—)	0.1	—	—	84.4	—	—
100.0	83.3	85.4 (102.5)	0.3	0.3	0.2	94.8	83.5	91.3
100.0	92.8	81.2 (87.5)	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	89.2
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	101.4	102.1 (100.7)	100.0	100.0	100.0	99.6	98.4	97.7

第5表の3

会計別	科目別	支出済額		
		R元	R2	R3
介護保険	総務費	124,143,805	117,368,770	116,865,284
	保険給付費	6,353,477,952	6,446,403,462	6,448,638,730
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基金積立金	667,237	736,418	753,310
	地域支援事業費	402,085,274	381,316,961	384,892,871
	諸支出金	34,427,072	46,518,347	29,784,987
	公債費	34,904	29,589	0
	予備費	0	0	0
	計	6,914,836,244	6,992,373,547	6,980,935,182
診療所事業	総務費	99,439,559	98,782,940	107,270,271
	医療費	35,496,277	31,264,420	27,162,145
	公債費	1,963,114	1,963,114	0
	予備費	0	0	0
	計	136,898,950	132,010,474	134,432,416
給水施設事業	事業費	10,970,526	66,562,070	68,646,041
	公債費	5,158,768	50,498,012	51,260,226
	予備費	0	0	0
	計	16,129,294	117,060,082	119,906,267

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
100.0	94.5	94.1 (99.6)	1.8	1.7	1.7	95.1	83.8	90.7
100.0	101.5	101.5 (100.0)	91.9	92.2	92.4	96.4	96.6	97.4
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	110.4	112.9 (102.3)	0.0	0.0	0.0	95.9	99.7	83.6
100.0	94.8	95.7 (100.9)	5.8	5.4	5.5	94.1	86.8	87.6
100.0	135.1	86.5 (64.0)	0.5	0.7	0.4	100.0	100.0	98.4
100.0	84.8	皆減 (皆減)	0.0	0.0	—	3.5	3.0	0.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	101.1	101.0 (99.8)	100.0	100.0	100.0	95.6	95.2	96.0
100.0	99.3	107.9 (108.6)	72.7	74.8	79.8	94.3	92.0	98.1
100.0	88.1	76.5 (86.9)	25.9	23.7	20.2	64.7	70.3	71.7
100.0	100.0	皆減 (皆減)	1.4	1.5	0.0	100.0	100.0	—
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	96.4	98.2 (101.8)	100.0	100.0	100.0	83.9	85.3	90.7
100.0	606.7	625.7 (103.1)	68.0	56.9	57.2	77.8	94.5	97.9
100.0	978.9	993.7 (101.5)	32.0	43.1	42.8	99.8	100.0	100.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	725.8	743.4 (102.4)	100.0	100.0	100.0	79.6	96.0	98.0

第5表の4

会計別	科目別	区分	支出済額		
		年度別	R元	R2	R3
住宅新築資金等	総務費		1,309,197	1,356,846	1,328,348
	公債費		569,754	569,754	569,754
	計		1,878,951	1,926,600	1,898,102
情報センター事業	総務費		410,337,265	477,189,205	451,392,309
	公債費		270,760,180	130,276,724	31,539,858
	予備費		0	0	0
	計		681,097,445	607,465,929	482,932,167

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R元	R2	R3	R元	R2	R3	R元	R2	R3
100.0	103.6	101.5 (97.9)	69.7	70.4	70.0	89.2	92.2	98.3
100.0	100.0	100.0 (100.0)	30.3	29.6	30.0	99.8	99.8	100.0
100.0	102.5	101.0 (98.5)	100.0	100.0	100.0	92.2	94.3	98.8
100.0	116.3	110.0 (94.6)	60.2	78.6	93.5	96.5	97.3	96.5
100.0	48.1	11.6 (24.2)	39.8	21.4	6.5	100.0	99.9	99.4
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	89.2	70.9 (79.5)	100.0	100.0	100.0	97.7	97.7	96.5

第6表

## 市 税 等 収 入

税 目 \ 区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税	2,223,360,000	30.8	2,461,394,565	30.8
現年課税分	2,197,691,000	30.4	2,406,051,262	30.1
滞納繰越分	25,669,000	0.4	55,343,303	0.7
2. 法人市民税	426,412,000	5.9	497,582,650	6.2
現年課税分	421,834,000	5.8	492,458,000	6.2
滞納繰越分	4,578,000	0.1	5,124,650	0.0
3. 固定資産税	3,437,291,000	47.6	3,830,673,250	48.0
現年課税分	3,316,782,000	46.0	3,614,211,600	45.2
滞納繰越分	68,213,000	0.9	164,165,150	2.1
国有資産等所在 市町村交付金	52,296,000	0.7	52,296,500	0.7
4. 軽自動車税	258,156,000	3.6	264,375,481	3.3
現年課税分	255,551,000	3.6	257,649,300	3.2
滞納繰越分	2,605,000	0.0	6,726,181	0.1
5. 市たばこ税	449,617,000	6.2	480,264,997	6.0
現年課税分	449,617,000	6.2	480,264,997	6.0
6. 入湯税	29,052,000	0.4	17,972,800	0.2
現年課税分	28,926,000	0.4	17,972,800	0.2
滞納繰越分	126,000	0.0	0	0.0
7. 都市計画税	398,569,000	5.5	441,110,276	5.5
現年課税分	390,775,000	5.4	421,790,800	5.3
滞納繰越分	7,794,000	0.1	19,319,476	0.2
市税合計	7,222,457,000	100.0	7,993,374,019	100.0
現年課税分	7,113,472,000	98.5	7,742,695,259	96.9
滞納繰越分	108,985,000	1.5	250,678,760	3.1
8. 国民健康保険税	1,381,874,000	100.0	1,526,306,987	100.0
現年課税分	1,329,120,000	96.2	1,360,674,400	89.1
滞納繰越分	52,754,000	3.8	165,632,587	10.9
9. 後期高齢者医療保険料	654,526,000	100.0	644,645,460	100.0
現年分	652,012,000	99.6	639,898,200	99.3
滞納繰越分	2,514,000	0.4	4,747,260	0.7
10. 介護保険料	1,355,772,000	100.0	1,388,473,908	100.0
現年分	1,352,175,000	99.7	1,377,767,260	99.2
滞納繰越分	3,597,000	0.3	10,706,648	0.8
合 計	10,614,629,000	100.0	11,552,800,374	100.0
現年課税分	10,446,779,000	98.4	11,121,035,119	96.3
滞納繰越分	167,850,000	1.6	431,765,255	3.7

# 状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算 (C)-(D) (A)	対 調定 (C)-(D) (B)			
2,412,688,235	31.0	108.5	98.0	5,565,596	43,584,632	443,898
2,391,037,923	30.7	108.8	99.4	667,441	14,789,796	443,898
21,650,312	0.3	84.3	39.1	4,898,155	28,794,836	0
495,639,550	6.4	116.2	99.6	421,720	1,521,380	0
491,933,000	6.3	116.6	99.9	0	525,000	0
3,706,550	0.1	81.0	72.3	421,720	996,380	0
3,697,636,821	47.5	107.6	96.5	10,474,619	122,649,658	87,848
3,588,387,720	46.1	108.2	99.3	1,040,563	24,871,165	87,848
56,952,601	0.7	83.5	34.7	9,434,056	97,778,493	0
52,296,500	0.7	100.0	100.0	0	0	0
257,554,118	3.3	99.8	97.4	1,038,095	5,783,268	0
255,427,100	3.3	100.0	99.1	35,100	2,187,100	0
2,127,018	0.0	81.7	31.6	1,002,995	3,596,168	0
480,264,997	6.2	106.8	100.0	0	0	0
480,264,997	6.2	106.8	100.0	0	0	0
17,972,800	0.2	61.9	100.0	0	0	0
17,972,800	0.2	62.1	100.0	0	0	0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
425,479,428	5.4	106.7	96.5	1,222,423	14,418,677	10,252
418,777,065	5.3	107.2	99.3	121,437	2,902,550	10,252
6,702,363	0.1	86.0	34.7	1,100,986	11,516,127	0
7,787,235,949	100.0	107.8	97.4	18,722,453	187,957,615	541,998
7,696,097,105	98.8	108.2	99.4	1,864,541	45,275,611	541,998
91,138,844	1.2	83.6	36.4	16,857,912	142,682,004	0
1,370,638,143	100.0	99.2	89.8	18,193,602	137,594,942	119,700
1,314,670,336	95.9	98.9	96.6	68,100	46,055,664	119,700
55,967,807	4.1	106.1	33.8	18,125,502	91,539,278	0
640,406,960	100.0	97.5	99.0	710,800	5,644,300	2,116,600
638,804,600	99.7	97.6	99.5	0	3,210,200	2,116,600
1,602,360	0.3	63.7	33.8	710,800	2,434,100	0
1,376,136,876	100.0	101.5	99.1	2,946,864	9,827,018	436,850
1,372,568,093	99.7	101.5	99.6	0	5,636,017	436,850
3,568,783	0.3	99.2	33.3	2,946,864	4,191,001	0
11,174,417,928	100.0	105.2	96.7	40,573,719	341,023,875	3,215,148
11,022,140,134	98.6	105.5	99.1	1,932,641	100,177,492	3,215,148
152,277,794	1.4	90.7	35.3	38,641,078	240,846,383	0